

インドネシア 教育（EdTech）産業 調査

2020年12月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

デジタル貿易・新産業部

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載

目次

1. 市場概況

1.1 主要指標・統計

1.2 政府の政策と制度

1.3 市場概要

1.3.1 教育制度の構造（義務教育機関、カリキュラム等）

1.3.2 市場規模と今後の見通し

1.3.3 教育デジタル化（EdTech）のトレンド・動向

1.3.4 外国企業（製品・サービス）の参入状況

2. 市場参入に関するアドバイス

2.1 市場の特性

2.1.1 ステークホルダーの整理

2.1.2 協業、拠点設立、導入に係る法規制

2.1.3 外国企業（製品・サービス）との競合

2.2 市場参入方法

2.2.1 有望参入分野

2.2.2 連携先、受入教育機関、投資家等の特性と留意点

2.2.3 主要なイベント・カンファレンスの活用

3. 関係機関・現地有力パートナーリスト

3.1 関連政府機関、業界団体の概要

3.2 主要パートナー候補リスト

定義・用語

■ EdTechの定義

- 教育（Education）とテクノロジー（Technology）をあわせた教育系のスタートアップ企業。
本調査におけるEdTech対象領域

■ 子ども・学生向けの教育グッズや学習教材、子ども・学生向けの各種スクールや学習塾、eラーニングなどに加えて、大学などの教育機関、企業の人材研修等におけるEdTech領域のビジネス・ニーズを紹介する。

- 具体的な対象は、下記のとおり。

A. STEAM	B. ワイヤレス技術	C. 教育デバイス	D. モニタリング
E. 教育機材	F. 教育システム	G. モバイルAPP	H. ロボット
I. 遠隔教育（E-learning）	J. AI	K. ゲームベース学習	L. 言語教育
M. クラウド	N. LMS (Learning Management System)	O. 生徒・学校管理	P. AR/VR 等

■ 児童・生徒・学生の使い分け

- 一般的に「幼児・児童・生徒」のことを指す場合には「子ども」を使用し、「学生」を指す場合には「学生」と表示する。ただし、未就学児のみを示す場合は「幼児」、小学生のみを示す場合は「児童」、中高生のみを示す場合には「生徒」と区別している。

■ 教育関連用語略称

- K-13 : 「2013年度制定カリキュラム」。インドネシアで現在、施行されている最も新しいカリキュラム。
(詳細は「1.3.1 教育制度の構造」参照)
- K-12 : 小学校ー中学校ー高校における12年間の学校教育の総称。
- PISA : Programme for International Student Assessment。OECD加盟国を中心として、3年ごとに15歳を対象に実施されている国際的な「生徒の学習到達度調査」。

■ 学校表記

- インドネシアの教育システムは、初等教育、前期中等教育、後期中等教育、高等教育に分かれており、それぞれ日本の教育システムの、小学校、中学校、高等学校（または高等専門学校）、高等教育にほぼ相当する。
(詳細は「1.3.1 教育制度の構造」参照)

■ 規制について

規定：決まり、法律

規制：決まりを守るための制限

Undang-Undang	: 法令
Peraturan Pemerintah	: 政令
Peraturan Presiden	: 大統領令
Peraturan Menteri	: 大臣令
Peraturan Kementrian	: 省令
Surat Edaran	: 回状

1. 市場概況

1.1 主要指標・統計

1.2 政府の政策と制度

1.3 市場概要

1.3.1 教育制度の構造（義務教育、カリキュラム等）

1.3.2 市場規模と今後の見通し

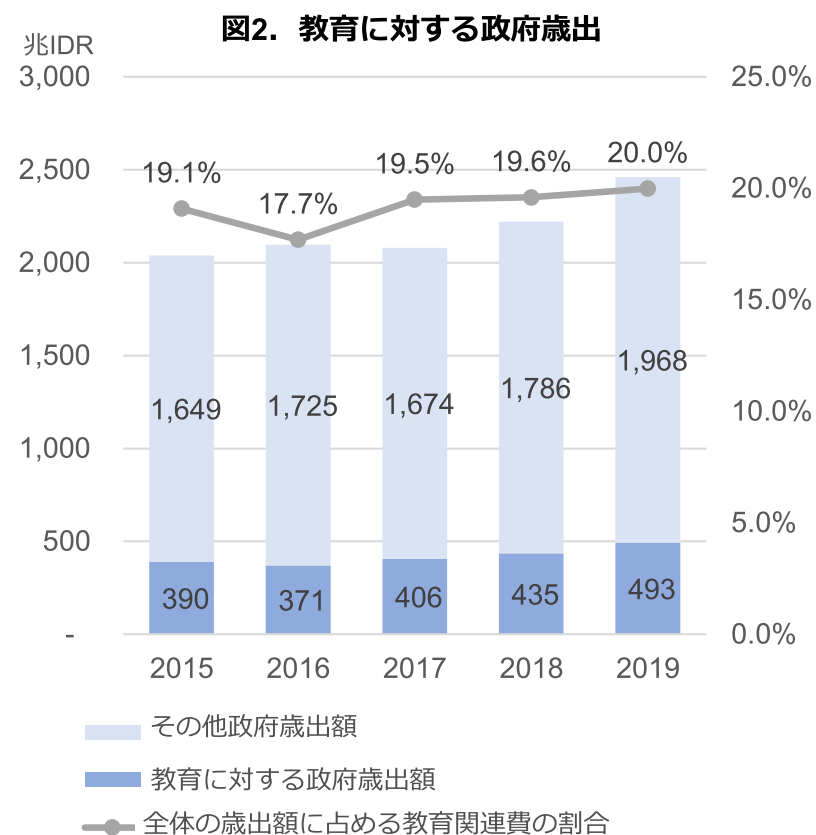
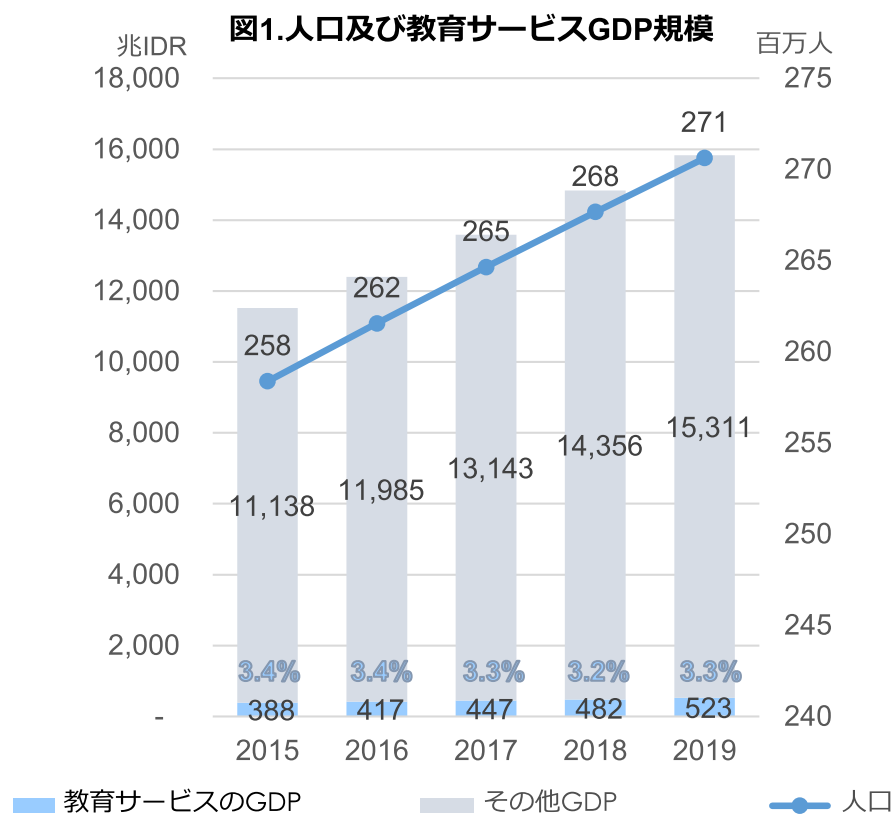
1.3.3 教育デジタル化（EdTech）のトレンド・動向

1.3.4 外国企業（製品・サービス）の参入状況

1.1 主要指標・統計

(1) 人口、GDP、教育に対する政府歳出額

- インドネシアの人口は約2億7,000万人であり、人口増加率は過去5年間約1.2%/年である。19歳以下の人口は総人口の約35%を占めており、人口ピラミッドの若年層が厚い構造となっている。
- 国家予算の20%を教育関係に支出するよう定められている。2019年の教育関連予算は493兆インドネシア・ルピア（約3.85兆円*）であり、政府歳出額の20%を占めている。



注) * インドネシア中央銀行2019年年末レート100円 = 12,796.66ルピア

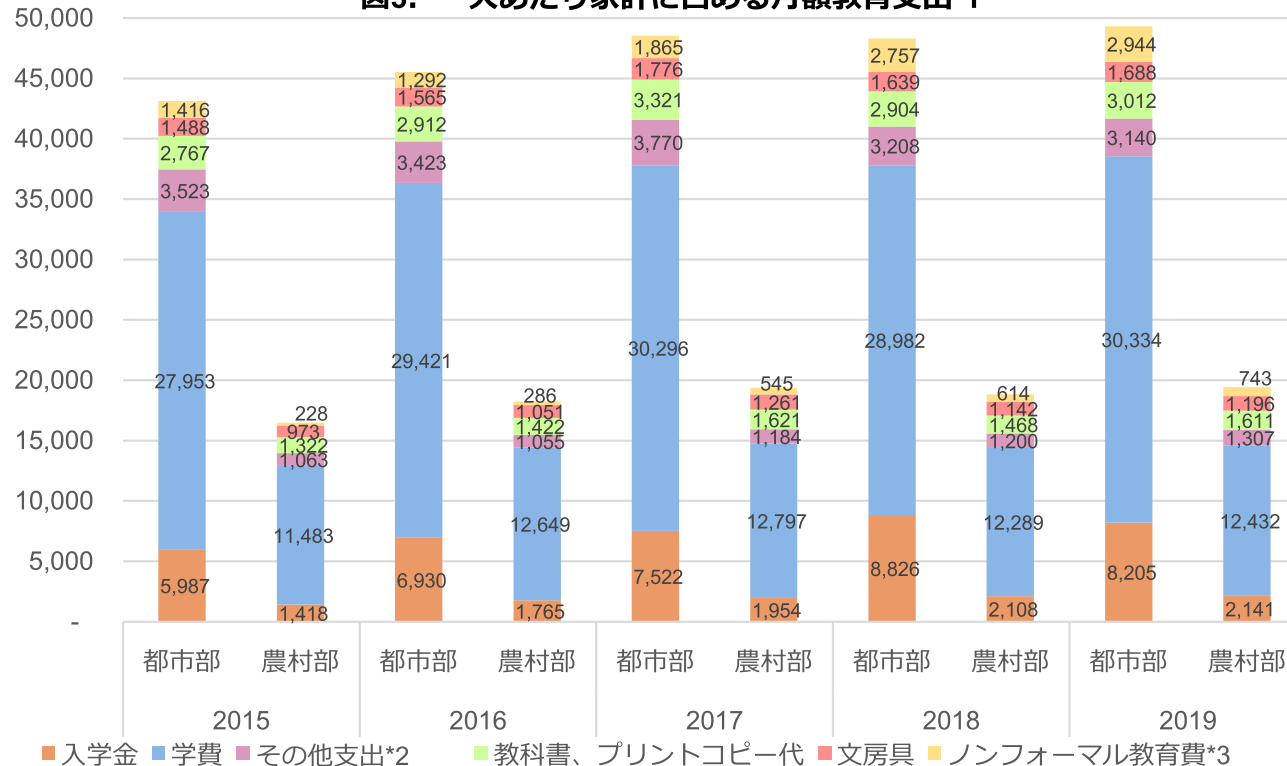
出典：インドネシア中央統計庁（2019）、財務省（2020）、World Bank（2020）

1.1 主要指標・統計

(2) 家計に占める教育支出傾向

- 家計に占める教育支出を平均すると全体の約3.2%~3.4%であり、毎年総コストは変動している。
- ただし、この費用には都市部と地方の間で大きなギャップがあり、都市部では総支出の約3.6%~4.0%を占める一方、地方では2.2%~2.6%にとどまっている。さらに、都市部の教育費の総支出は農村部の約2.5倍である。
- 学費はほかのすべての教育費の中で最も高い比重を占めており、毎年2%の成長をしている。また、ノンフォーマル教育コストは最も低く抑えられているが、過去5年間を見ると都市部で20.1%、農村部で34.4%と大幅に増加している。

インドネシア・ルピア

図3. 一人あたり家計に占める月額教育支出*1


出典：インドネシア中央統計庁（2019）

表1. 教育支出のCAGR

支出	都市部	農村部
入学金	8.2%	10.8%
学費	2.1%	2.0%
その他支出*2	-2.8%	5.3%
教科書、プリントコピー代	2.1%	5.1%
文房具	3.2%	5.3%
ノンフォーマル教育費*3	20.1%	34.4%

注)

*1 「家計の支出」は、各都市の第一四半期（3月）の統計を参考にした。

*2 「その他支出」には、入学登録費、制服代、本やテキスト購入費、試験代、実験に係る費用、各種登録費、設備建築代等が含まれる。

*3 「ノンフォーマル教育費」には、就学前児童のためのデイケア、プレイグループ等や、学習コース、トレーニングセンター等が含まれる。

1.1 主要指標・統計

(3) 生徒数、教員数、教育機関数

表2. フォーマル教育機関 生徒数、教員数、教育機関数

教育機関	生徒数	教員数	機関・学校数
幼稚園 (TK)	2,095,841	148,447	93,966
イスラム幼稚園 (RA)	1,286,360	123,989	29,598
早期幼児教育機関 計	4,070,229	790,667	232,589
小学校 (SD)	18,830,154	1,096,403	149,034
イスラム小学校 (MI)	3,974,212	261,271	25,579
初等教育 計	22,804,366	1,357,674	174,613
中学校 (SMP)	7,905,535	517,377	40,816
イスラム中学校 (MTs)	3,203,342	240,739	18,080
前期中等教育 計	11,108,877	758,116	58,896
普通高校 (SMA)	4,305,109	280,200	13,933
職業高校 (SMK)	4,326,136	265,064	14,255
イスラム高校 (MA)	1,497,037	83,439	8,871
イスラム職業高校 (MAK)	-	-	-
後期中等教育 計	10,128,282	628,703	37,059
総合大学	4,941,568	160,118	563
イスラム総合大学	250,643	8,040	17
専科大学	283,976	12,463	91
イスラム専科大学	331,595	9,813	104
単科大学	1,251,226	51,376	1,449
イスラム単科大学	317,173	19,450	567
アカデミー	226,235	15,170	973
コミュニティ・カレッジ	1,837	89	18
ポリテクニク	246,282	13,816	199
高等教育 計	7,850,535	290,335	3,981
特別教育学校 計	136,975	24,668	2,275
総計	55,411,236	3,331,932	400,388

出典：教育文化省、宗教省

- インドネシアにおける2019年の総生徒数は5,540万人に達し、40万校・機関で、333万人の教員が教鞭をとっている。
- インドネシアの学校は教育文化省管轄と宗教省管轄に分かれており、それぞれ国立と私立がある。
- 宗教省はマドラサと呼ばれるイスラム学校を統括しており、全学校数の19.6%、全生徒数の22.4%を占めている。
- 教育文化省は特別支援学校やマドラサ以外の宗教を基本とする学校も統括している。
- 職業高校の生徒・教員・学校数は、一般高校とほぼ同数である。
- 高等教育にはさまざまな種類があり、多くは私立の教育機関である。国公立の教育機関は、規模の大きい大学、単科大学、ポリテクニクとなっている。
- 表に記載されているフォーマル教育の他、デイケア、プレイグループ、および同等教育学校 (PKBM) やトレーニング機関 (LKP) などのコミュニティベースの学校を含むインフォーマル教育機関がある。

注)

1. 幼稚園、初等教育及び後期中等教育は2019年度および2020年度第二セメスターを採用。高等教育は2018年度および2019年度第二セメスターのデータを採用。
2. 特別教育は各教育機関に含まれる。
3. イスラム職業高校 (MAK) は2017年から新設された新しい試みである。2019年最新データは不明である。

1.1 主要指標・統計

(4) 粗就学率、2019年の教育状況概要

- 粗就学率は、過去5年間大きな変化が見られない。高等教育機関及び早期幼児教育の就学率は30～40%にとどまっている。
- 教員一人あたり、一クラスあたりの生徒数は少ないが、教員が十分な教育を受けていない、十分な知識を得ていないといった質の問題が課題となっている。

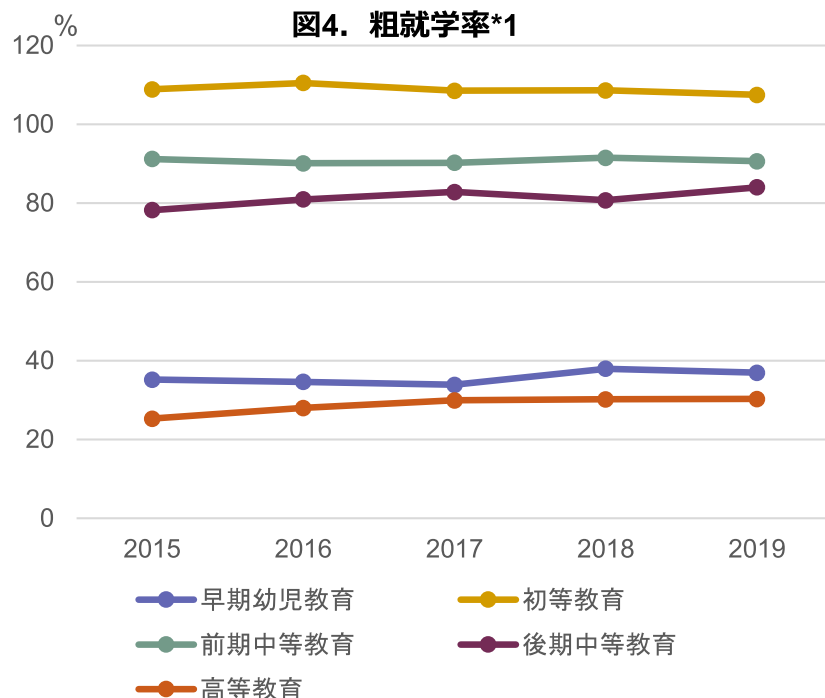


表3. 2019年教育状況概要

クライテリア	初等教育 (小)	前期中等教育	後期中等教育	職業訓練	高等教育
教員一人あたりの生徒数	16	15	15	16	27
一クラスあたりの生徒数	22	28	29	27	-
専門課程を修了した教員の割合*2	88.35%	94.45%	97.95%	74.38%	-
教員能力試験平均点*3	54.8	58.6	62.3	58.4	-
再履修率 (リピート)	4.83%	3.58%	3.58%	-	-
ドロップアウト率	0.37%	1.07%	1.76%	-	-
学校に通っていない子どもの割合*4	0.85%	7.24%	23.75%	-	-
携帯ユーザー率*5	54.13%	82.90%	94.65%	98.20%	-
コンピュータ・ユーザー率*5	7.55%	29.64%	44.89%	69.34%	-
インターネット・ユーザー率*5	26.71%	69.18%	88.72%	95.48%	-

注)

*1 粗就学率は、ある学年に在籍すべき年齢の人口に対する、その学年に在籍している生徒数の割合を示している。従って、その年齢ではない子ども（就学年齢前に小学校に入学したり、就学年齢を過ぎてから入学したり、留年したりする場合）が含まれるため、100%を超えることがある。一方、インドネシアの粗就学率が100%を大きく超えている背景には、データの未整備の可能性もある。

*2 専門課程修了者とは、教育文化大臣令No.16/Year 2007によると、専門の、あるいは指定された学士（S1またはD4）を修了した教員のことである。

*3 教員能力試験（Teacher Competency Test UKG）とは、教員が科目とペダゴジーに関する能力を評価するためのテストであり、最大スコアは100点である。

*4 どのレベルの教育機関にも登録または入学したことがない学齢期の子どものこと。義務教育を修了せず学校を中退したか、またはあるレベルの教育を修了したが進学していない子どもの割合。

*5 携帯、コンピュータ、インターネットのユーザーは、過去3か月の使用によって決定されている。インターネットの使用は、すべてのコミュニケーション・サービス（wwwサイトの閲覧、メール送受信、ニュース閲覧など）を含み、接続デバイスの種類（コンピュータ、携帯、テレビなど）、ネットワークの種類（有線、無線、携帯など）、接続先（学校、自宅など）を問わない

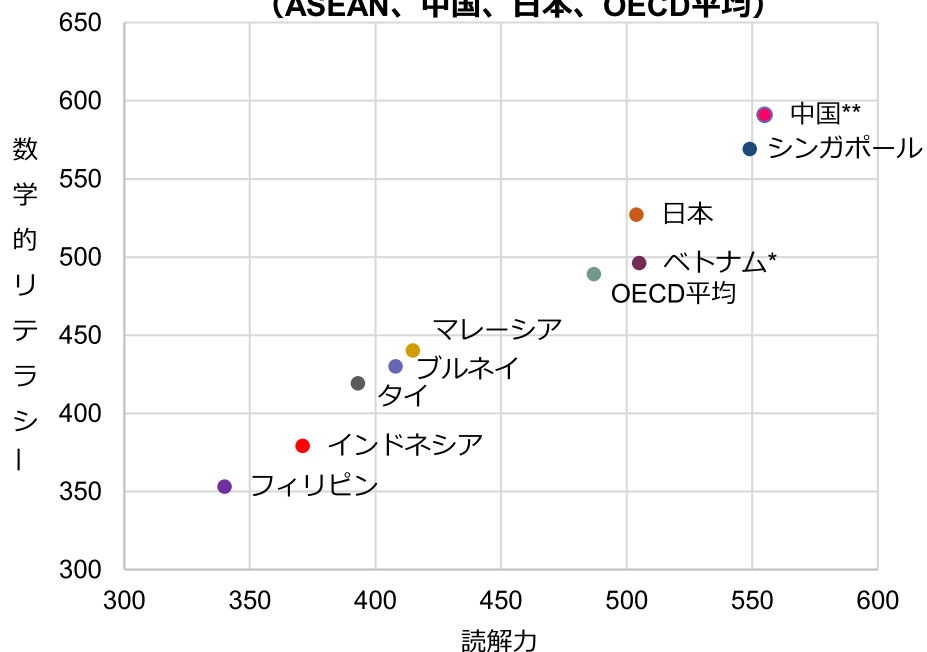
出典：インドネシア中央統計庁 (2019)
教育文化省(2020)、宗教省 (2020)

1.1 主要指標・統計

(5) PISA学カテストに見るインドネシアの学力-1

- インドネシアの生徒の平均スコアは、日本のスコアやOECD平均スコアを大きく下回っている。
- 2018年インドネシアの平均スコアは読解力371点（72位/77か国）、数学的リテラシー379点（72位/78か国）、科学的リテラシー396点（70位/78か国）であった。インドネシアは2001年以来PISAに参加しているが、2001年からのスコアの変遷を見ると読解力と数学的リテラシーは2009年をピークに2001年のスコアに戻っており、科学リテラシーには大きな変化が見られない。
- シンガポール（中国に次いで第2位）、マレーシア、ブルネイ、タイといったほかのASEAN諸国と比較して、インドネシアの平均スコアは低い。唯一フィリピンの平均スコアより高い状況である。

図5. 2018年PISAにおける読解力及び数学的リテラシー
(ASEAN、中国、日本、OECD平均)



出典：OECDホームページ

表4. 2018年PISAランキング
(ASEAN、中国、日本、OECD平均)

国名	読解力	数学的リテラシー	科学的リテラシー
中国**	1	1	1
シンガポール	2	2	2
日本	15	6	5
マレーシア	46	47	48
ブルネイ	49	51	50
タイ	66	57	53
インドネシア	72	72	70
フィリピン	76	77	77
ベトナム*	N.A	N.A	N.A
参加国数	77	78	78

注)

* ベトナムのデータはまだ完全に検証されていない。一部のパフォーマンスデータの応答パターンに一貫性がないため、OECDはまだ結果の完全な国際比較を保証できていない。(2020年9月時点)

** 中国のデータは、北京、上海、江蘇省、浙江のみの結果である。

*** ミャンマー、ラオス、カンボジアはPISAに参加していない。

1.1 主要指標・統計

(5) PISA学カテストに見る インドネシアの学カ-2

- 図6によると、ランキング1位の中国や2位のシンガポールでは低スコアの生徒の割合が2.4%、7.1%と低く「Level4またはそれ以上」に占める生徒の割合が6割以上を占めている。一方、インドネシアは「Level1またはそれ以下」に占める低学力層が7割を超えているのに対し「Level4またはそれ以上」に占める割合が2.7%とOECDの平均を大きく下回っている。
- 図7によると「月に少なくとも数回いじめを受けた」と回答した生徒が41%と、OECDの平均23%を上回った。教育文化省の分析によると、いじめられたと回答した生徒は欠席する傾向がある。
- OECD加盟国平均では「自分の知能は、自分ではほとんど変えることができないものである」という見解に「そのとおりではない」または「まったくそのとおりではない」と回答している生徒が63%なのに対し、インドネシアの生徒は29%にとどまっている。教育文化省は、インドネシアの生徒は学問的に発展する必要はないと考えており、思考態度の成長（Growth mindset）が必要ないと考える傾向が強いと分析している。思考態度が発達すると失敗を恐れず、より意欲的・情熱的で教育をより重要視している。

注)

* ベトナムのデータはまだ完全に検証されていない。一部のパフォーマンスデータの応答パターンに一貫性がないため、OECDはまだ結果の完全な国際比較を保証できていない。（2020年9月時点）

** 中国のデータは、北京、上海、江蘇省、浙江のみの結果である。

*** ミャンマー、ラオス、カンボジアはPISAに参加していない。

出典：OECDホームページ

図6. 2018年PISA 数学的リテラシーにおけるスコア分布
(ASEAN、中国、日本、OECD平均)

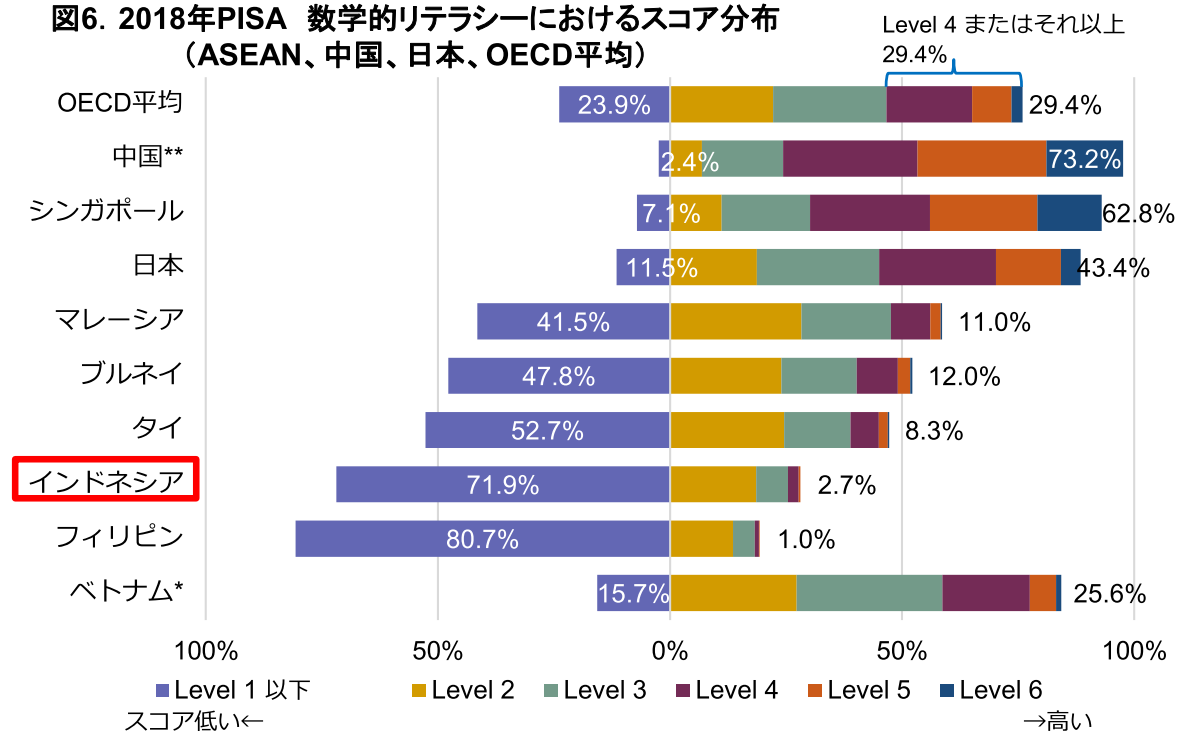
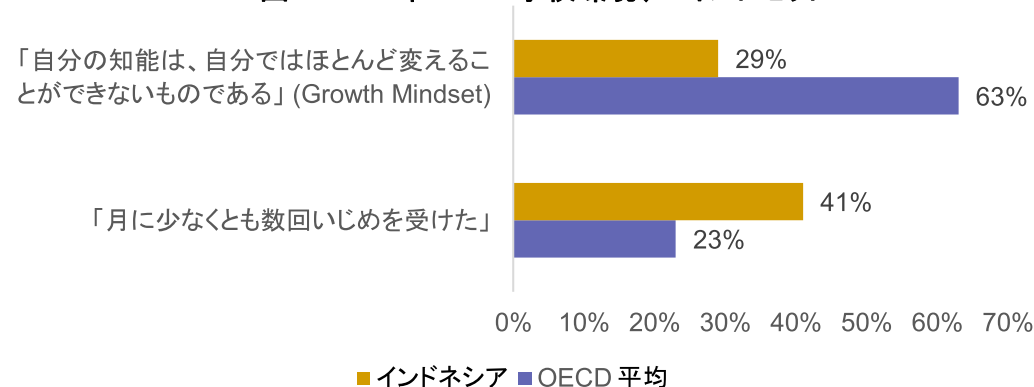


図7. 2018年PISA 学校環境、マインドセット



1.2 政府の政策と制度

(1) インドネシアの教育の特徴

■ インドネシア建国5原則（パンチャシラ）

- イスラム教徒が9割近いインドネシアだが、国としてひとつの宗教を強制することではなく「多様性の中の統一」を国家原則として掲げている。
- パンチャシラは、小中高をとおして公民の必須履修項目として繰り返し学ばれる。生徒は日々の活動・態度と照らし合わせて振り返りを行うなど日常生活の中でパンチャシラを実施することが重要視されており、インドネシア国民としての情操教育としての役割も担っている。
- 6月1日がパンチャシラの日と定められている。2020年6月1日のパンチャシラの日には、教育文化省は「『相互扶助の精神（ゴトンロヨン）』によるパンチャシラの活動」をメルデカ・ブラジャール（Merdeka Belajar, “Freedom of Learning”、自由で自立した学び）のひとつのエピソードとして掲げていることを強調した。

■ 宗教

- インドネシアには国教はなく、イスラム教信者が86.7%、その他の宗教を信仰している国民が13.3%を占める。
- パンチャシラでは「唯一神への信仰」が謳われているが、パンチャシラの授業では、宗教が違っていても、他者の宗教を敬うことを教えており、他者との共存に重きを置いている。
- インドネシアの学校教育において、宗教は必修科目である。K-13では2017年、2018年に改定が行われており、現在、宗教の授業時間は週4時間である（小学校高学年の場合、国語は週8時間）。
- 各国立学校は、生徒の宗教に合わせて教員を手配し、授業を提供することが義務付けられている。

図8.ガルーダ・パンチャシラ



表5.宗教別人口

宗教	人口	割合
イスラム教	229,711,974	86.68%
キリスト教 (プロテスタント)	20,224,247	7.63%
カトリック	8,312,484	3.13%
ヒンドウー教	4,635,726	1.75%
仏教	2,064,608	0.78%
儒教	71,590	0.03%
合計	265,020,629	100%

出典：https://indonesia.go.id/（インドネシア情報通信省管理）
教育文化省ホームページ、2019年宗教省計画統計書（宗教省）

1.2 政府の政策と制度

(2) インドネシア政府の考える教育にかかる課題（2019年）

- 早期幼児教育および高等教育機関の低い就学率（P.8参照）
 - 「黄金期（Golden Age）と呼ばれる早期幼児教育に対する国民の意識が低い。
 - 一村一早期幼児教育機関設置運動を継続してきたが、まだ30%の村に早期幼児教育機関が設立されておらず、アクセスが制限されている。
 - 低収入層において、高等教育機関へ出費する余裕がなく、高等教育への進学率は11%、中等教育の進学率70%と比較してもはるかに低い。
- 小中高および高等教育機関の学習成果が具現化されていない。
 - 2018年のPISAの結果によると、インドネシアのランキングは、読解力72位/77か国、数学的リテラシー72位/78か国、科学的リテラシー70位/78か国である。（P.9参照）
 - QS世界大学ランキングにおけるインドネシアの大学ランキングが低い。
 - 全体的に、教師の専門知識やペダゴジーの改善、教育ガバナンスの改善（教員の社会地位の向上、教師の能力向上支援等）が必要である。
 - カリキュラムが厳格でコンテンツに焦点を当てている。
 - 施設・設備の状況がよいのは小学校で27%、中学校で35%、高校で45%にとどまっており、多くの教室でどこかが破損している状況である。図書館や実験室も十分に整備されているとは言えない。
 - 高等教育機関においては、社会のニーズ（卒業後の進路）と実際の学問や研究の関連性が低く、産官学連携の利用率が低い。
- 教育の質の地理的不平等（格差）
 - インドネシアの小学生リテラシーを測る学生能力評価（AKSI）によると、ジャカルタ特別州とジョグジャカルタ州の平均スコアと比較して、スラウェシ島、パプア島、マルク諸島、バリ島、ヌサ・トゥンガラ諸島の平均スコアは10%以上低い。

注)

「産業界からの収入」とは、産業界からの研究収入を研究者一人あたりに換算したポイント。産学連携のひとつの指標と考えられている。

出典：「教育文化省中長期戦略計画（2020-2024）」、Regional Education Balance2019
 QS大学ランキング（<https://www.topuniversities.com/2020年9月>）、THEホームページ（2020年9月）

表6.2021年QS世界大学ランキングにおける
インドネシアの大学

#	世界ランキング	大学名
1	254	ガジヤマダ大学（国立）
2	305	インドネシア大学（国立）
3	313	バンドゥン工科大学（国立）
4	521-530	アイルランガ大学（国立）
5	531-540	ボゴール農科大学（国立）
6	751-800	スプル・ノーベンバー工科大学（国立）
7	801-1,000	ビナ・ヌサントラ大学（私立）
8	801-1,000	パジャジャラン大学（国立）

表7.2021年THE世界大学ランキングにおける
インドネシアの大学TOP10（産業界からの収入）

#	世界ランキング	大学名	産業界からの収入*
1	1,001+	バンドゥン工科大学/ITB（国立）	89.7
2	801-1,000	インドネシア大学（国立）	84.5
3	1,001+	スプル・ノーベンバー工科大学/ITS（国立）	61.9
4	1,001+	ボゴール農科大学（国立）	58.1
5	1,001+	ガジヤマダ大学（国立）	56.7
6	1,001+	ディボヌゴロ大学（国立）	43.2
7	1,001+	パジャジャラン大学（国立）	40.5
8	1,001+	ブラウィジャヤ大学（国立）	36.3
9	1,001+	テレコム大学（私立）	33.8

1.2 政府の政策と制度

(3) 2020年からの教育政策 (1)

■ 国家開発戦略計画

インドネシアの戦略計画は、2005年に制定された「国家開発長期戦略計画 (RPPNJP) 2005～2025」に基づいて、各内閣が中長期戦略計画を作成、それをもとに各省庁が政策を掲げている。

■ 教育文化省中長期戦略計画2020～2024

Renstraという通称で呼ばれている本5カ年計画は、ジョコウィド第二次内閣が指名した新大臣*1によって練られたものである。

前期計画から継続的に実施されている施策をベースにしながらも、新ビジョン「ムルデカ・ブラジャー」¹として発表された。これは、教育の規制緩和ともいえる政策である。

■ ムルデカ・ブラジャー (Merdeka Belajar、Freedom of Learning、自由で自立した学び)

- ムルデカ・ブラジャーは造語である。
- 教職員総局のスタッフは、教育文化省ホームページで「『自由』と『学習』の概念は、さまざまな障害、特に心理的圧力のない、表現の自由な学習環境をつくるための取り組み」と説明している。
- 一方、ムルデカにはいくつかの意味があり「自立 (Kemerdekaan)、自己規律」「強い個性を発達させ、社会と調和するための基礎となる独立 (Kemerdekaan)」「教育の効果は人間を意図的・身体面から解放 (Merdeka) する」という使い方もされる。
- 本報告書では、上記意味合いを加味して「自由で自立した学び (教育の規制緩和)」と訳す。

図9.ムルデカ・ブラジャー4つの柱

1. 国家スタンダードに基づく学内試験

教師と学校がより裁量 (自由、独立性) を持って生徒の学習成果を評価できるようにする。

2. 全国統一試験の廃止

今まで学校卒業の一つの要件として実施されてきた全国統一試験だが、2021年以降、言語及び数学のリテラシーを評価する「ミニマム能力評価 (Asesmen Kompetensi Minimum)」と「キャラクター調査 (Survey Karakter)」に換えられ、中学校で実施される。

3. 授業実施計画 (RPP、Rencana Pelaksanaan Pembelajaran)

今まで規定の項目をすべて盛り込む必要があり、一時間の授業のために時には10枚以上のRPPを作成する必要があったが、それを簡略化。教師はよりフレキシブルに自由にRPPの形式を選択、作成、使用、開発できるようになり、教育文化省は「教師の負担を軽減するために1ページで簡潔に作成すれば十分である」と述べている。

4. 新入生受入規制ゾーン

さまざまな地域でよい学校へ通えるように、また品質の不平等に対応するためにより柔軟に改定する。

注)

*1 新大臣はGojek (個人四輪車・二輪車タクシー、デリバリーなどのサービスを提供するアプリ) の創始者かつCEOであった。就任当時、本内閣では最年少の35歳だったことから、Mas Menteri (Masは若い男性へ呼びかけるときに使う) と呼ばれている。シンガポールで生まれ、シンガポールとアメリカで教育を受けている。コンパス紙の記事によると、ナディエム大臣は「我々はスタートアップ企業への投資は、インドや中国だけではなく、インドネシアの市場にもポテンシャルがあることを知らせていきたい」と語るなど、外資を前向きにとらえている。一方、大統領が本大臣を起用した意向は「教育とナディエムさんの土俵である産業界を結び付け (Link and Match) てほしい」と述べており、新大臣は新政策を次々と発表している。

出典：教育文化省中長期戦略計画、教育文化省ホームページ、コンパス紙記事 (Profil Menteri Pendidikan Nadiem Makarim, Lulusan Harvard yang Dirikan Gojek Kompas.com - 23/10/2019)

1.2 政府の政策と制度

(3) 2020年からの教育政策 (2)

■ キャンパス・ムルデカ (Kampus Merdeka、自由で自立したキャンパス)

教育文化省は、高等教育機関向けの教育政策緩和政策として、キャンパス・ムルデカを発表している。

1. 新しい学習プログラムの開始：教育文化省は、第三者機関との提携を推奨（下図参照）
2. 高等教育機関従事者の評価制度
3. 国立大学法人化（任意）
4. 学生が3セメスター学習プログラム以外で学ぶ権利

図10.キャンパス・ムルデカ 4つの柱

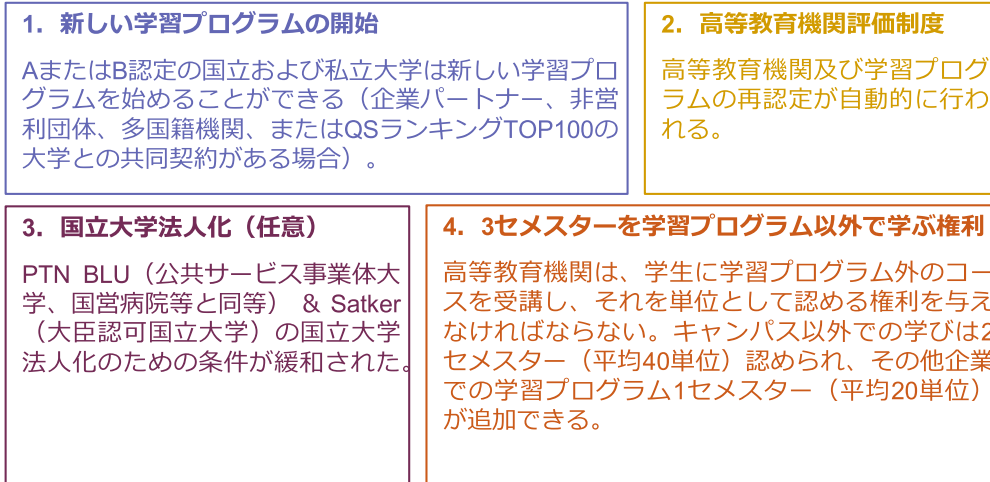


図11.教育文化省による協働提携先の例

多国籍企業

- Fortune500のリストに入るようなグローバル大企業
- 例：Royal Dutch Shell、Nestle、Toyota 等

グローバルIT企業

- 評判の高いテクノロジー企業
- 例：Google、Apple、Amazon、Intel、Cisco Systems 等

テクノロジー・スタートアップ企業

- 最低出資額USD50百万以上のスタートアップ企業
- 例：Tokopedia、Traveloka、Gojek 等

多国籍機関

- 多国籍機関や世界的に有名なNGO
- 例：PBB、世界銀行、ADB、USAID、Gates Foundation 等

国有企業 (BUMN)、地方政府所有企業 (BUMD)

- 国有企業 例：PLN、BRI、Pertamina 等
- 地方政府 例：MRT、Bank BJB、Trans Jakarta 等

出典：教育文化省「Merdeka Belajar: Kampus Merdeka（2020年1月24日）」

1.3 市場概要

1.3.1 (1) 教育制度の構造

- インドネシアの教育制度は、フォーマル教育、ノンフォーマル教育、インフォーマル教育から構成されており、相互に補完し充実させることができるようになっていく。
- 教育段階は左記のとおり、6-3-3-4制で、そのうち義務教育は7歳からの初等及び前期中等教育（中学校修了まで）である。
- 宗教省管轄の学校教育でもカリキュラムは教育文化省管轄の学校と同様、原則K-13に則ることが義務付けられている。イスラム学校では「宗教」の科目が細分化されており「お祈り (Doa)」「イスラム法学 (Fiqih)」「預言者ムハンマドの言行録 (Hadis)」「六つの信 (Iman、唯一神・天使・聖典・預言者・来世・天命)」等の授業が行われている。

図12. インドネシアの教育システム

年齢	学年	レベル	フォーマル教育	職業教育				ノンフォーマル教育	インフォーマル教育	
			教育文化省/宗教省	教育文化省/宗教省						
		高等教育	博士課程 (S3)	第二専門 (SP2)				オープン大学		
			修士課程 (S2)	第一専門 (SP1)						
22	16		学士過程 (S1)	デイブ°074 (D4)	デイブ°073 (D3)					デイブ°071 (D1)
21	15					デイブ°072 (D2)				
20	14									
19	13									
18	12	中等教育	高等学校 (SMA/MA)		職業高等学校 (SMK/MAK)		ポケット C	家族や周辺 の環境に よって提供 される 個人学習		
17	11		中学校 (SMP/MTs)				ポケット B			
16	10									
15	9									
14	8		小学校 (SD/MI)				ポケット A			
13	7									
12	6									
11	5	初等教育	幼稚園 (TK/RA)							
10	4									
9	3									
8	2									
7	1	早期幼児教育					プレイグル プ、デイ アセンタ ー、 託児所			
6	B									
5	A									
4	(KB)									
3										
2										
1										
0										

出典：教育文化省 (2019)

1.3 市場概要

1.3.1 (2) 教育制度の構造－カリキュラムの変遷とK-13

- 教育文化省管轄か宗教省管轄かに関わらず、すべての学校はK-13（2013年カリキュラム）に基づいて学校教育を行うことが義務付けられている。（教育文化大臣令57号、58号、59号、60号、146号/2014）
- K-13は生徒がより創造的、革新的、迅速かつ反応的に考えるように生徒を育成し、さらに生徒が自信を育くむことを目的に2014年から実施されている。
- K-13は教科にとらわれることなく、テーマ別で学習するカリキュラムである。基本コンセプトは机上の学びではなく、周りの環境（事例）から、学習を深める点にあった。しかし、このテーマ別学習の導入が現場の教員を混乱させた。導入当初は、移行期間として2006年カリキュラムとの併用が認められていた。

表8. K-13以前のカリキュラムの特徴

年	通称、特徴
2004年	<p>KBK (Kurikulum Berbasis Kompetensi) 能力開発志向型カリキュラム</p> <p>学習項目を各生徒の能力に合わせ、教師の判断で柔軟に編成できる。興味や問題を認知し、主体的に学ぶ能力を育成。探求型学習の影響を受けている。</p>
2006年	<p>KTSP (Kurikulum Tingkat Satuan Pendidikan) 教育ユニット・カリキュラム</p> <p>国家教育スタンダード、ミニマム・スタンダード等教育文化省のガイドラインに沿って、各学校で年間カリキュラムを取りまとめる。</p>

表9. K-13の特徴

コアコンピテンシー	<p>学習目標としてのコアコンピテンシー</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ころろ・態度：よい心・信仰心をもつこと。 2. 社会的態度：よい道徳心を持ち、自立し、責任感があること。 3. 知識：知識を身につけること。 4. スキル：有能で創造的であること。 	
アセスメント	<p>評価項目</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 知識 2. スキル 3. 態度 4. ふるまい、行動 	<p>評価フォーム</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ポートフォリオ 2. 課題 3. テスト 4. 国家教育スタンダードに則ったそのほかの活動
制約	<ul style="list-style-type: none"> • 学習プロセスはよりフレキシブルになることが期待されているが、学習時間は増えている。 • 能力の高い教員とその生徒、よいインフラがある学校に適している。 	
注目のイベント	<ul style="list-style-type: none"> • 2016年4月：教育文化省は、アセスメント、シラバス、再テスト、採点基準、授業計画などK-13を改定。 • 2020年2月：教育文化省は、より包括的な試験を計画しているため、2021年に行われるパンデミック下の小6、中3、高3で行われる卒業試験にあたる、全国統一試験（UN：Ujian Nasional）を廃止した。 • 2020年8月：教育文化省は、パンデミック禍において、コアコンピテンシーを簡素化した「緊急カリキュラム」を作成した。 	

出典：教育文化省（2020）、Kompas（2018）、CNN Indonesia（2020）、Detik.com（2020）
 『東アジアの未来をひらく学校改革～展望と挑戦～』（北大路書房）

1.3 市場概要

1.3.2 市場規模と今後の見通し

インドネシアにおける
EdTechの市場規模（2019年）

米ドル
1億1,200万
(121億円*)

概要

- EdTechは、特に新型コロナウイルス蔓延下で普及し続けると予測される。生徒や学生は遠隔教育に慣れ、EdTechが提供するモデルはより頻繁により多く適用されるようになる。
- EdTech企業には、政府と協力するためのより多くの機会が与えられるようになると予測される。

インドネシアにおけるEdTech市場

- Innovation Factory and Ravenryのレポートによると、インドネシアのEdTech産業の2019年の市場規模は1億1,200万米ドル（121億円*）と予測される。現在の市場規模はそれほど大きくないが、コロナ禍において遠隔教育が急速的に広がっており、市場規模が拡大していくことが予想される。
- さらに経済調整大臣は、数社のEdTech企業と共同でプレワークカード（Kartu Prakerja、Pre-Work Card）の実施を支援している。IDR20兆（約1,562億円*）の予算で、求職者、求人者、退職者といった560万人を対象にパンデミック時に業務に必要な能力開発を支援する。2020年9月までに300万人の受領者が選ばれたが、最初のトレーニングを完了したのは849,921人で、実際にインセンティブを受領したのは610,563人ととどまっている。
- 世界銀行によると、EdTechの投資先としての魅力という点では、インドネシアは依然中国やインドなどのほかの国々に遅れを取っている。中国とインドで急速な成長を遂げた理由の一つは、多くのEdTech企業が試行し見習うという「役割モデル」を持っていたことが挙げられる。これは企業の成功がほかの企業に影響を与えたことを意味する。一方、インドネシアは新しいEdTech企業のインスピレーションとなり、セクター全体で同じ触媒効果をもたらす可能性があるユニコーン企業が生まれていない。

注)

*インドネシア中央銀行2019年年末レート1ドル=13,901ルピア
インドネシア中央銀行2019年年末レート100円=12,796.66ルピア

出典：Innovation Factory and Ravenry (2020)、World Bank (2020)、Kompas (2020)

1.3 市場概要

1.3.3 教育デジタル化（EdTech）の トレンド・動向

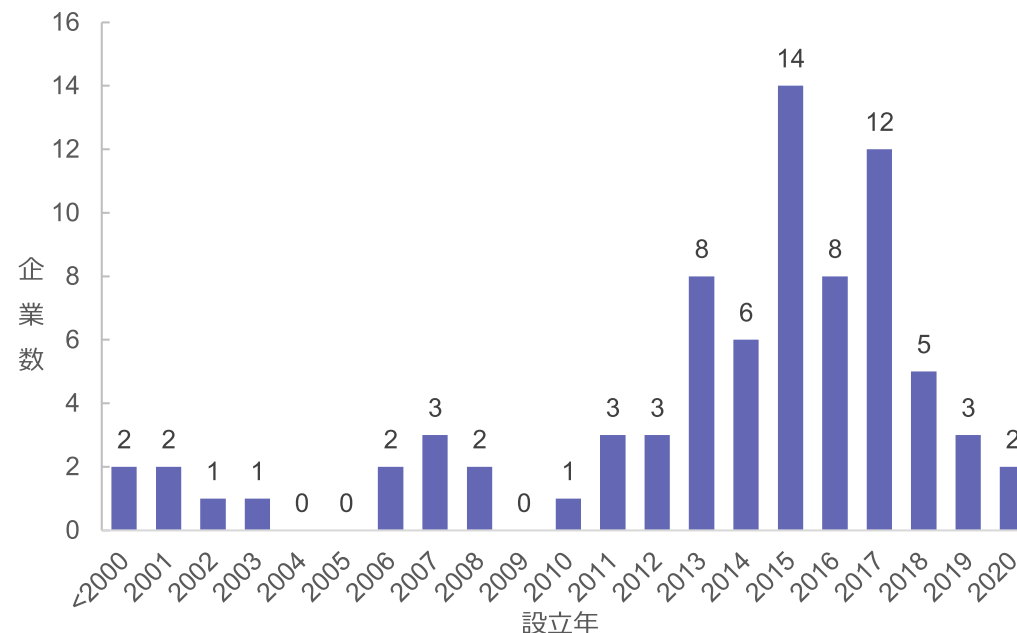
事業タイプ

- EdTech企業は、2013年から急成長している。
- 多くのEdTech企業は、中学生以上の生徒を対象にしている。早期幼児教育を対象としている企業は限られている。
- 教員は学習を促進する必要があるLMS（学習管理システム）の消費者とみなすことができる。
- 多くの外資企業がK-12向けのLMS及び大規模オープンオンラインコース（MOOC）サービスを提供している。
- 多くのローカル企業は教員を含むK-12、一般人、企業を対象とした双方向コミュニケーションプラットフォームに注力している。

事業モデル

- インドネシアではEdTech分野はまだ初期段階にあるとみなされており、企業は調査・実験段階にあると言える。EdTechを実施している企業の多くは、まだ利益を生み出す段階にない。それは、彼らがプレミアム価格戦略を使用していることとも関係しているが、どのように無料ユーザーから有料ユーザーへシフトさせていくかが課題である。
- 投資家の視点ではEdTech分野は低利案件とみなされているが、将来巨大市場に成長する可能性があると考えられている。
- これまでインドネシア市場で事業を展開してきた多くのEdTech企業では、何年も努力を重ねているものの利益が伸び悩んでおり、そのことから更なる事業展開への資金力が限定されてしまっている。収益性と社会的影響のバランスがとれたビジネスモデルが実証されておらず、このモデルの確立が喫緊の課題である。

図13. 新規設立EdTech企業数



1.3 市場概要

1.3.3 教育デジタル化（EdTech）のトレンド・動向

政府の支援

- 世界銀行の調査によると、多くの企業は政府がガバナンスの役割とビジョンの明確さ、特に地方政府からの支援が不足していると述べている。一方、中央政府は積極的にEdTech企業との連携を促進し、回覧状等を通じて提携サービスを地方政府へ紹介する等の取り組みを行っている（次ページ【参考】参照）。
- 上記取り組みの背景は、国家教育を発展させるために政府主導のトップダウンではなく、社会で人材を育てていきたいという政府の意向がある。提携サービスの多くは会員登録なしかつ無料で使える一方、サービスは限定的で、それ以上のサービスを利用するためには会員登録が必要だったり有料のコンテンツを購入する仕組みになっている。
- 学校や学生のための情報保護やセキュリティといった消費者保護規制が十分に発達しているとは言えず、今後の課題である。

表10. インドネシアにおけるEdTech企業の課題

供給側の課題	需要側の課題
<p><u>資金調達のアクセスが制限されている</u>： 投資家はEdTechを FinTechや Health Techと比較した結果、EdTech事業の魅力が低いとみなす。</p>	<p><u>変革への抵抗</u>： テクノロジーに対応するため、さらなる時間が必要である。</p>
<p><u>適切な収益化モデルを見つけるのが難しい</u>： EdTechは運用コストが高い傾向にある。</p>	<p><u>顧客の支払い意欲の低さ及び支払い能力の欠如</u>： 有料ユーザーになるのは無料ユーザーの5%未満であるため、企業は顧客を引き付けるために高い割引率を提供することが多い。</p>
<p><u>人材資源が乏しい（人材確保が難しい）</u>： ITやそのほか関連分野の専門が限られているため、多くのインドネシア人が役割を担う条件に適していない。</p>	<p><u>デジタルリテラシーが低い</u>： 多くの企業がサービスを簡素化して新しいユーザーフレンドリーの仕組みに変えてもなお、顧客はサービスの操作が難しいと感じている。</p>
<p><u>政府支援</u>： 規制が依然不明確であり、方向性のあるビジョンが共有できていない。さらに資金的なバックアップが限定的である。</p>	<p><u>デジタルインフラの質が低く、限定的</u>： 固定及び携帯ブロードバンド、電力の安定普及率は地域により差があり、都市部でも変動がみられる。</p>

出典：World Bank (2019)、MURCI独自調査 (2020)

【参考】教育文化省と協力しているオンライン教育・学習機関

- 2020年3月17日付の回状において、教育文化省は新型コロナウイルス蔓延防止のためにオンライン学習や家庭学習を利用することの重要性を示し、本省と協力しているオンライン教育・学習機関を下記のとおり示した。

No.	オンライン教育・学習機関	URL
1	Rumah Belajar	https://belajar.kemdikbud.go.id/
2	Google G Suites for Education	https://blog.google/outreach-initiatives/education/offline-access-covid19
3	Kelas Pintar	https://www.kelaspintar.id/
4	Microsoft Office 365	https://www.microsoft.com/id-id/education/products/office
5	Quipper School	https://www.quipper.com/id/school/teachers
6	Sekolah Online Ruang Guru	https://bimbel.ruangguru.com/blPk/efe72b2e
7	Sekolahmu	https://info.sekolah.mu/tanpabatas/
8	Zenius	https://www.zenius.net/belajar-mandiri/

注) 機関名およびURLは、回覧状の表記に従っている。

コラム① 新型コロナウイルス蔓延下における生徒の学習

教育文化省の「生徒及び保護者対象 家庭学習調査（2020年5月実施）」によると、約9割の生徒は教員からの問題に取り組むことで家庭学習を成立させている。小学生は教科書の使用率が高く、デジタル学習リソースを活用できるのは中高生であることがわかる。また、オンライン学習リソースアプリは、主に高校生に使用されている。

本調査によると家庭での学習時間は、小～高の半数が1～2時間である。

生徒の家での学習方法	小学校	中学校	高校	職業高校
教員からの問題に取り組む	85.9	86.4	87.5	86.9
テレビで学ぶ	62.7	39.0	23.5	13.8
教科書で学ぶ	53.4	43.2	42.3	31.5
教員とコミュニケーションをとりながら学ぶ	36.6	35.1	45.6	44.6
デジタル学習リソースから学ぶ (Youtube、Google等)	33.9	47.1	59.7	49.1
簡単なプロジェクトに取り組む	20.3	16.5	18.5	16.5
オンライン学習リソースアプリを活用して学ぶ (Rumah Belajar, Ruangguru, Zenius等)	18.2	25.6	41.7	24.2
教科書以外の本で学ぶ	12.4	10.7	12.2	8.4
ラジオで学ぶ	1.9	2.2	1.4	1.5
その他	0.2	0.4	0.6	0.3

出典：2020年3月17日付 教育文化大臣回状36962/MPK.A/HK/2020 「新型コロナウイルス（COVID-19）蔓延防止のためのオンライン学習及び家庭学習」

【参考】オンライン学習メディアリソースURLリスト

- 2020年5月18日付の回状では、自宅学習を進めるためのガイドラインが示された。本状では、教育文化省がメディアリソースとして下記の教育・学習メディアを示している。

No.	a. オンライン学習メディア	URL	注記
1	Rumah Belajar (教育文化省データ・情報センター)	https://belajar.kemdikbud.go.id/	
2	TV edukasi (教育文化省)	http://tve.kemdikbud.go.id/live/	
3	Pembelajaran Digital (教育文化省データ・情報センター、SEAMEOLEC)	http://rumahbelajar.id/	
4	対面オンラインプログラムSapa Duta Rumah Belajar (教育文化省データ・情報センター)	pusdatin.webex.com	左記URLはlive配信中のみ。教員のためのオンライン→対面教育プログラム
5	LMS SAJAR (SEAMEOLEC、教育文化省)	https://lms.seamolec.org/siajar-lms.php	教員が学習教材準備、授業実施、評価を行うための学習管理ツール提供サイト
6	A, B, Cパケットのためのオンラインアプリ	http://setara.kemdikbud.go.id/	
7	Guru Berbagai	https://guruberbagai.kemdikbud.go.id/	
8	Membaca Digital	http://aksi.puspendik.kemdikbud.go.id/	
9	学習ビデオ	http://video.kemdikbud.go.id/	
10	Suara Edukasi (教育文化省)	http://suaraedukasi.kemdikbud.go.id/	
11	Radio Edukasi (教育文化省)	https://radioedukasi.kemdikbud.go.id/	
12	Sahabat Keluarga	https://sahabatkeluarga.kemdikbud.go.id/	
13	Ruang Guru PAUD (教育文化省)	http://anggunpaud.kemdikbud.go.id/	
14	デジタル教科書	https://bse.kemdikbud.go.id/	
15	Edukasiモバイル版-マルチメディア教材	https://m-edukasi.kemdikbud.go.id/medukasi/	
16	Modul Pendidikan Kesetaraan	https://emodul.kemdikbud.go.id/	セキュリティの問題でアクセス不可
17	小、中、高、職業学校の生徒のための学習ツールリソース	https://sumberbelajar.seamolec.org/	
18	教員のためのオンラインコース	http://mooc.seamolec.org/	
19	生徒と学生のためのオンラインクラス	https://elearning.seamolec.org/	
20	Repositori Institusi (教育文化省)	http://repositori.kemdikbud.go.id/	
21	オンラインジャーナル (教育文化省)	https://perpustakaan.kemdikbud.go.id/jurnal-kemendikbud	
22	デジタルブック	https://pustaka-digital.kemdikbud.go.id/slims/	
23	EPERPUSDIKBUD (Google Play)	http://bit.ly/eperpusdikbud	

出典：2020年5月18日 教育文化省官房長官回状No.15/Year 2020
「新型コロナウイルス（COVID-19）蔓延緊急事態における自宅学習導入ガイドライン」

注）機関名およびURLは、回覧状の表記に従っている。

1.3 市場概要

1.3.4 外国企業（製品・サービス）の参入状況 ①

表11. 外国企業の参入状況 (1-1)

	サービス/組織名	EdTech カテゴリー	事業形態	オーナーシップ/創業者/経営トップ	対象ユーザー	サービスラインナップ	設立年	従業員数	売上高
1	Appstronic (Appstronic Sdn. Bhd.)	<ul style="list-style-type: none"> ●教育システム ●モバイルアプリケーション ●LMS(ラーニングマネジメントシステム) 	サービスのみのみ	外国企業(マレーシア) 1. Liang Ee Hang (常務取締役、共同創業者) 2. Nicholas Chua (役員、共同創業者)	●法人	1. eラーニング・コースウェアの開発 2. LMS、e-ラーニングアプリのセットアップ	2015年	約600人	不明
2	Blackboard Inc.	<ul style="list-style-type: none"> ●モニタリング ●教育システム ●LMS(ラーニングマネジメントシステム) ●学生・生徒の管理 	サービスのみのみ	外国企業(米国) 1. Bill Ballhaus (会長、CEO兼社長)	<ul style="list-style-type: none"> ●教師 ●幼稚園生 ●1~12年生 ●大学生 	学習管理、データ・分析、アクセシビリティ & ユニバーサルデザイン、コラボレーション & Web会議を提供し、K-12以上の教育のための教育 & 学習プロセスを支援	1997年	1001-5000人	年間300-9,000米ドル
3	Cisco Webex (PT Cisco System Indonesia)	<ul style="list-style-type: none"> ●ワイヤレス技術 ●教育機材 ●教育システム ●人工知能(AI) ●クラウド 	株式会社	外国企業(米国) 1. Subrah Iyar (共同創業者) 2. Min Zhu (共同創業者)	<ul style="list-style-type: none"> ●法人 ●大人 ●親 ●教師 ●幼稚園生 ●1~12年生 ●大学生 	1. Webex Colling : すべての機器で通話/着信を可能にするクラウド・コール・サービス 2. Webex Meeting : 画面共有とデジタルホワイトボードを備えた会議サービス 3. Webex Team : ファイルの議論と交換を行うメッセージングサービス	2015年(米国)	10,000人以上(2015年)	不明
4	Coursera Inc.	<ul style="list-style-type: none"> ●科学・技術・工学・芸術・数学(STEAM) ●遠隔学習(e-ラーニング) ●語学教育 ●クラウド 	サービスのみのみ	外国企業(米国) 1. Andrew Ng (共同創業者) 2. Daphne Koller (共同創業者)	<ul style="list-style-type: none"> ●大人 ●大学生 	MOOC(Massive Open Online Courses)、専門分野、学位、工学、データサイエンス、数学、ビジネス、コンピュータサイエンス、社会科学など、さまざまな科目を対象としたプロ・マスタートラックコース。	2012年	1,800人(全世界)	不明
5	Dragonlearn.org (uchi.ruの一部)	<ul style="list-style-type: none"> ●科学・技術・工学・芸術・数学(STEAM) ●遠隔学習(e-ラーニング) ●ゲームベースの学習 	サービスのみのみ	外国企業(ロシア) 1. Ekaterina Zotova (代表取締役社長/CEO)	<ul style="list-style-type: none"> ●幼稚園生 ●1~12年生 	世界のさまざまな地域の子どもたちがインタラクティブな形で多くの科目を学ぶオンライン・プラットフォーム。	2017年	不明	不明
6	Duolingo Inc	<ul style="list-style-type: none"> ●モバイルアプリケーション ●遠隔学習(e-ラーニング) ●ゲームベースの学習 ●語学教育 	サービスのみのみ	外国企業(米国) 1. Luis von Ahn (共同創業者兼CEO) 2. Severin Hacker (共同創業者)	<ul style="list-style-type: none"> ●大人 ●1~12年生 ●大学生 	言語学習サイト、モバイルアプリ、デジタル言語能力評価試験。	2011年	200人以上(米国)	3,600万米ドル(2018年)
7	Edmodo Inc.	<ul style="list-style-type: none"> ●モニタリング ●LMS(ラーニングマネジメントシステム) ●学生・生徒の管理 	サービスのみのみ	The Fusion Projectの子会社である外国企業(米国) 1. Nick Borg (共同創業者) 2. Jeff O'Hara (共同創業者)	<ul style="list-style-type: none"> ●教師 ●幼稚園生 ●1~12年生 	Learning Management System (LMS)、K-12スクールと教師のためのコミュニケーション、コラボレーション、コーチングプラットフォーム。教師がコンテンツを共有し、クイズ、課題を配布し、学生、同僚、親とのコミュニケーションを管理可能。GooglePlayおよびMicrosoft Officeと協力する。	2008年	51-200人	不明

免責事項：本分類は、サービスラインナップとWebサイトまたは記事からの説明に基づく。カバレッジに含まれていない場合、一部のカテゴリは含まれない場合がある。

1.3 市場概要

1.3.4 外国企業（製品・サービス）の参入状況 ②

表11. 外国企業の参入状況 (1-2)

	サービス/組織名	利益	ユーザー数	対象地域 (インドネシア)	インドネシアにおける活動	対象国	備考	ホームページ
1	Appstronic (Appstronic Sdn. Bhd.)	不明	不明	不明	1. 他のアプリと同様、Tokopedia、Indomaret/ Alfamart、e-walletとも提携した。	1. マレーシア 2. シンガポール 3. 中国 4. 台湾	1. 利益目的 2. Apstronic Pte Ltd (シンガポール)は、IMC AG (欧州学習技術ソリューションプロバイダー)と提携している。	http://www.appstronic.com/
2	Blackboard Inc.	7億米ドル (2018年)	90か国で16,000のクライアントと1億人のユーザー	不明	不明	米国、英国、シンガポール、オーストラリアなど90か国	1. 利益目的	https://www.blackboard.com/teaching-learning/learning-management
3	Cisco Webex (PT Cisco System Indonesia)	不明	不明	1. ジャカルタ(本社)	1. 文部省と協力し、教師や生徒に無料サービスを提供。 2. 産業4.0を実施するために複数省庁を支援する。	不明	1. 利益目的	https://www.cisco.com/c/en_id/index.html
4	Coursera Inc.	不明	65千万人(全世界)	不明	1. インドネシアでは、コースラの学習者が多いため、Coursera学習者コミュニティのためのプラットフォームがあり、学習内容を交換できる。	全世界	1. 利益目的	https://www.coursera.org/
5	Dragonlearn.org (uchi.ruの一部)	不明	不明	不明	1. ルマ・ベラジャル、教育文化省-データ・情報センター(Pusdatin)による支援。 2. BRICS諸国の1年生から12年生を対象としたオンライン数学大会を毎年開催。	1. ロシア (本社) 2. ブラジル 3. インド 4. 中国 5. 南アフリカ 6. インドネシア 7. ベトナム		https://dragonlearn.org/
6	Duolingo Inc	不明	3億円人(全世界)	不明	1. インドネシア語で学習を提供	全世界	1. 利益目的	https://www.duolingo.com/
7	Edmodo Inc.	不明	世界中で1億人のユーザーがおり、インドネシアにはかなりのユーザーが集中している。	1. バリ島 2. パンカルピナン、パンカ・プリトゥン州 3. パスルーン、ウィノガン 4. バンドン 5. メダン 6. 南スマトラ州タナティンギ 7. ジャカルタ (本社)	1. 自然災害時の代替授業、言語競技、国家試験のコンピューターテストなど、様々な目的で様々な学校で利用。 2. eラーニング用の無料のモバイルクレジットを販売するプロバイダーとして3 (Kartu Tri) インドネシアと協力。	シンガポール、インドネシア、ウルグアイ、イタリアの190か国	1. 利益目的 2. 2011年にFusionプロジェクトと合併。 3. インデックス・ベンチャーズ、ベンチマーク、グリロック・パートナーズ、ローン・キャピタル、ニュー・エンタープライズ・アソシエーツ、ユニオン・スクエア・ベンチャーズ、グリーン・キャピタル・マネジメント、テナヤ・キャピタル、シンガテル・イノブ8、KDDIから資金提供を受けた。	https://new.edmodo.com/

免責事項：本分類は、サービスラインナップとWebサイトまたは記事からの説明に基づく。カバレッジに含まれていない場合、一部のカテゴリは含まれない場合がある。

1.3 市場概要

1.3.4 外国企業（製品・サービス）の参入状況 ③

表11. 外国企業の参入状況 (2-1)

サービス/組織名	EdTech カテゴリー	事業形態	オーナーシップ/創業者/経営トップ	対象ユーザー	サービスラインナップ	設立年	従業員数	売上高
8 Elsa Speak (English Language Speech Assistant) ELSA Corp.	<ul style="list-style-type: none"> ● モバイルアプリケーション ● ロボット ● 遠隔学習(e-ラーニング) ● 人工知能(AI) ● 語学教育 	不明	(所有権) 不明 1. Vu Van (CEO兼共同創業者) 2. Xavier Anguer (共同創業者兼CTO) 3. Tia Gao (プロダクトマネージャー)	<ul style="list-style-type: none"> ● 大人 ● 1~12年生 ● 大学生 	人工知能と音声認識技術を使ってユーザーを訓練することで、ネイティブスピーカーのような音声を学習者に伝えるソフトウェア。	2015年	不明	84,000ルピア~ (月間)
9 Endless OS by Endless Computers	<ul style="list-style-type: none"> ● 科学・技術・工学・芸術・数学(STEAM) ● 教育機器 ● モニタリング ● 教育システム ● 遠隔学習(e-ラーニング) ● ゲームベースの学習 ● 語学教育 ● LMS(ラーニングマネジメントシステム) ● 学生・生徒の管理 	不明	(所有権) 不明 1. Matt Dalio (創業者CEO) 2. Jonathan Blandford (エンジニアリング担当VP)	<ul style="list-style-type: none"> ● 教師 ● 1~12年生 	インターネット接続のサポートなしでも直接アクセスできるソーシャルメディア、オフィスワーク、ゲーム、文献などの各種アプリケーションを内蔵したLinuxベースのワーク&プレイ用オペレーティングシステム。	2011年(米国) 2017年(インドネシア)	不明	不明
10 G Suite for Education	<ul style="list-style-type: none"> ● モニタリング ● 教育システム ● クラウド ● LMS(ラーニングマネジメントシステム) ● 学生・生徒の管理 ● 拡張現実(AR)/仮想現実(VR) 	サービスのみ	外国企業(Google開発)	<ul style="list-style-type: none"> ● コーポレート ● 教師 ● 幼稚園生 ● 1~12年生 ● 大学生 	1. Gスイートは、クラウドベースの機能で、教室全体で簡単に実装できます。さらに、教師は学習機会を創出し、管理業務を簡素化することができます。 2. 授業では、学生や教師が課題を整理し、連携を深め、より良いコミュニケーションを育むことができます。 3. Tugas (Assignment) は、迅速かつ安全に課題を作成、分析、採点し、学生がより効果的に学習可能にする機能。 4. クロムブックは、ウェブベースの共有可能なデバイスである。ユーザは、インターネット、アプリケーションの充実、および強力な拡張にアクセスするために、それを使用することができます。 5. Google Cloud Platform (GCP)は、複雑さを最小限に抑え、アプリケーションのストレージ、分析、ビッグデータ、機械学習および開発ニーズに対するソリューションを提供する。 6. Virtual & Augmented Realityは、学生が探求するためのインタラクティブな仮想環境を創造したり、自分自身のVR体験を創造する手段を提供する。 7. ジャンボード:Google Cloudを搭載したジャンボード・アプリとの学生のコラボレーションとエンゲージメントを増やす。タブレットを使っている学生は、編集機能のセットにアクセスして、学生同士や教師と協力することができます。実際、ユーザーはWebブラウザからアクセスすることもできる。	2006年 (Gmail、ハンクアウト、Meet、カレンダーで構成されるG Suite、ストレージ用のドライブ、コラボレーション用のドキュメント、スプレッドシート、スライド、フォーム、サイト、および管理パネルとVaultの設立)。		不明

免責事項：本分類は、サービスラインナップとWebサイトまたは記事からの説明に基づく。カバレッジに含まれていない場合、一部のカテゴリは含まれない場合がある。

1.3 市場概要

1.3.4 外国企業（製品・サービス）の参入状況 ④

表11. 外国企業の参入状況 (2-2)

サービス/組織名	利益	ユーザー数	対象地域（インドネシア）	インドネシアにおける活動	対象国	備考	ホームページ
8 Elsa Speak (English Language Speech Assistant) ELSA Corp.	不明	世界101カ国 700万人の ユーザー	米国サンフランシスコ(本社)	1. ELSA PROは、インドネシアを含む世界中の小・高校生を対象に無料で提供している(2020年3月)。	1. 米国 2. ベトナム 3. スペイン	1. 利益目的 2. モンクス・ヒル・ベンチャーズ、グラディエント・ベンチャーズ、その他多くの投資家から1200万米ドルの資金提供を受けた。	https://elsaspeak.com/id/
9 Endless OS by Endless Computers	不明	不明	1. ジャカルタ 2. ジョグジャカルタ 3. バリ島 4. スラバヤ 5. ポゴール 6. バンドン	1. 『エイサー』(Acer)や『アサス』(Asus)といったノートパソコンブランドとの提携 2. 50以上のアプリケーションを立ち上げ、すでにインドネシア語を使用しているコンテンツを数多く提供し、すべての国語教科書とカリキュラムを持つアプリケーションを構築する予定。 3. 教育コンテンツとアプリケーションの構築に力を入れています。私たちがすでに持っているアプリケーションには、百科事典、ウィキペディア、IniBudi.orgなどがある。 4. エンドレスは、Adira Finance、Home Credit、Kredivo、Kudo、BFI Finance、Bussan Auto Finance (BAF)、Kredit Plus、イオンクレジットサービス、Permodlan BMT Ventura (PBMT)などのマイクロファイナンス機関と協力している。	1. カリフォルニア州サンフランシスコ(本社) 2. ブラジル・リオデジャネイロ(支店) 3. グアテマラ 4. タイ 5. ベトナム	1. 利益目的	https://endlessos.com/id/
10 G Suite for Education	不明	7000万人 (全世界)	不明	1. Googleの支援を受け、教育文化省はコロナ・パンデミック(2020年)の期間中にe-Learningを準備する。GスイートやGoogle Classroomの利用者全員が利用できるテレビ会議ツール「ハンガアウトミート」を利用して、授業を受けたり、自宅から遠隔で学習することができる。 2. Googleは、インドネシアの22都市の22,000人の教師を対象に計算思考のトレーニングに集中するため、ベプラス・インドネシアのコミュニティに100万米ドルを寄付した(2020年)。	全世界	1. 非営利団体	https://edu.google.com/intl/id/?modal_active=none

免責事項：本分類は、サービスラインナップとWebサイトまたは記事からの説明に基づく。カバレッジに含まれていない場合、一部のカテゴリは含まれない場合がある。

1.3 市場概要

1.3.4 外国企業（製品・サービス）の参入状況 ⑤

表11. 外国企業の参入状況 (3-1)

サービス/組織名	EdTech カテゴリー	事業形態	オーナーシップ/創業者/経営トップ	対象ユーザー	サービスラインナップ	設立年	従業員数	売上高
11 iTunes U (PT Apple Indonesia)	<ul style="list-style-type: none"> ●教育制度 ●クラウド ●LMS(ラーニングマネジメントシステム) ●学生・生徒の管理 	株式会社 サービスのみ	Apple Inc.のインドネシア駐在員事務所(不明)	<ul style="list-style-type: none"> ●教師 ●幼稚園生 ●1~12年生 ●大学生 	教師が教材を提供し、生徒が教材にアクセスできるiPadのLMSアプリケーション。また、教師の管理作業(ガーデブックなど)の完了を支援する。これには、音声映像、プレゼンテーション、ドキュメント、PDF、ibook教科書(ipad)、epub帳簿、iOSアプリ、Webリンク、MOOC、ディスカッションプラットフォームが含まれる。	2007年	不明	不明
12 Kelas Pintar (PT Extramarks Education Indonesia)	<ul style="list-style-type: none"> ●科学・技術・工学・芸術・数学(STEAM) ●モニタリング ●教育制度 ●モバイルアプリケーション ●遠隔学習(e-ラーニング) ●人工知能(AI) ●語学システム ●クラウド ●LMS(ラーニングマネジメントシステム) ●学生・生徒の管理 	株式会社	(所有権)外国会社(インド) 1. Fernando Uffie (創業者) 2. Sumegh Kumar (President Director Extramarks Education Indonesiaの社長)	<ul style="list-style-type: none"> ●教師 ●1~12年生 	1. Kelas Pintar: 学習、実習、テストをコンセプトとした1~12年生の教材。 2. Sekolah: 教師、保護者、生徒を対象に、配置、試験、モニタリングなどの支援を行う学校向けLMS。 ビッグデータ技術や人工知能をはじめとする最新の技術革新に支えられている。	2007年 (インド) 2017年 (インドネシア(株式会社))	3,000人 (グローバル) 250人 (インドネシア)	Kelas Pintar: 1件/月 IDR79,000~ Sekolah: カスタム価格
13 Khan Academy Indonesia	<ul style="list-style-type: none"> ●科学・技術・工学・芸術・数学(STEAM) ●モバイルアプリケーション ●ロボット ●遠隔学習(e-ラーニング) ●ゲームベースの学習 ●語学教育 	サービスのみ	外国企業(米国) 1. Salman Khan (創業者、CEO)	<ul style="list-style-type: none"> ●大人 ●1~12年生 ●大学生 	1. YouTube内のさまざまな被写体に関するオンライン教育ビデオを無料で提供します。IOSとGooglePlayでアプリケーションを利用可能。 2. 教師向けの補足資料・実践問題を提供。	2007年	150人	不明
14 Matific	<ul style="list-style-type: none"> ●科学・技術・工学・芸術・数学(STEAM) ●モニタリング ●遠隔学習(e-ラーニング) ●ゲームベースの学習 ●学生・生徒の管理 	サービスのみ	外国企業(米国) 1. Leon Kamenev (共同創業者) 2. Raz Kupferman (共同創業者) 3. Shmulik London (共同創業者)	<ul style="list-style-type: none"> ●教師 ●幼稚園生 ●1~6年生 	地域のカリキュラムに合わせたK-6の学生向けの個別化数学学習は、リアルタイムの進捗報告とスマートアルゴリズムを用いた自動割り当てにより、学生の割り当てを提案することで充実している。	2012年	51~200人	不明

免責事項：本分類は、サービスラインナップとWebサイトまたは記事からの説明に基づく。カバレッジに含まれていない場合、一部のカテゴリは含まれない場合がある。

1.3 市場概要

1.3.4 外国企業（製品・サービス）の参入状況 ⑥

表11. 外国企業の参入状況 (3-2)

サービス/組織名	利益	ユーザー数	対象地域 (インドネシア)	インドネシアにおける活動	対象国	備考	ホームページ
11 iTunes U (PT Apple Indonesia)	不明	不明	1. ジャカルタ(本社)	2021年末に閉鎖されるため、一部のインストラクターがシフトし始める。アップルは教師が教材や学年の生徒を配布するのを手助けするために、教室やスクールワークのような独立したアプリを開発してきた。	不明	1. 非営利(コースは無料)	https://www.apple.com/education/k12/
12 Kelas Pintar (PT Extramarks Education Indonesia)	不明	不明	不明	1. 2019年に「Beasiswa Kelas Pintar」を配布 2. デバイスプロバイダーとしてのアドバンス社との協力 3. covid-19パンデミック時の遠隔学習を支援するために文部科学省から推奨	1. インド 2. シンガポール 3. クウェート 4. アラブ首長国連邦 5. カタール 6. 南アフリカ	1. 利益のために 2. Android用のExtramark Toodlerを作成	
13 Khan Academy Indonesia	不明	1,800万人以上/月 (全世界-2018年)	不明	不明	40言語以上でご利用可能	1. 主に慈善団体から資金提供を受けた非営利団体(Googleが200万米ドルを寄付)。	https://www.khanacademy.org/
14 Matific	不明	不明	不明	1. Matific Foundationは、Matificソフトウェアやノートパソコンなど特権のない学校にも助成金を配布している。	1. 米国(本社) 2. ナイジェリア 3. インド 4. ケニア 5. その他の56カ国	1. 利益目的 2. シリーズBラウンド資金調達後に5,700万米ドルを調達した。	https://www.matific.com/id/id/home/

免責事項：本分類は、サービスラインナップとWebサイトまたは記事からの説明に基づく。カバレッジに含まれていない場合、一部のカテゴリは含まれない場合がある。

1.3 市場概要

1.3.4 外国企業（製品・サービス）の参入状況 ⑦

表11. 外国企業の参入状況 (4-1)

サービス/組織名	EdTech カテゴリー	事業形態	オーナーシップ/創業者/経営トップ	対象ユーザー	サービスラインナップ	設立年	従業員数	売上高
15 Microsoft Education	<ul style="list-style-type: none"> ●科学・技術・工学・芸術・数学(STEAM) ●モニタリング ●教育機材 ●教育システム ●遠隔学習(e-ラーニング) ●雲 ●LMS(ラーニングマネジメントシステム) ●学生・生徒の管理 ●拡張現実(AR)/仮想現実(VR) 	サービスのみ	外国企業(Microsoft開発)	<ul style="list-style-type: none"> ●コーポレート ●教師 ●1~12年生 ●大学生 	1. Office 365: Android、iOS、Windowsデバイスでカリキュラム開発を容易にするために、すぐにアクセスできるファイルをリアルタイムで更新できるシステムを提供。 2. OneNote: メモをとるためのパーソナルワークスペース、整理されたコンテンツのコレクション、学生が協力するためのスペースを提供。 3. Learning Tools: 学生が書く速度、読解力、読解力を高めるための自由な機能を提供。 4. Microsoft Teams: クラスワークフローを管理し、Microsoft Teamsを通して学生が協力し、参加可能にする。 5. Sway: 画像、テキスト、ビデオなどのメディアを使って、高品質の双方向デジタル・ストーリーを数分で作成。 6. Skype: Skypeを介して教室を世界に接続。 7. Mixed Reality: 教室を広げ、没入的で魅力的な混合現実の力をもって、各科目に深く潜り込む。 8. Minecraft: Education Edition: 没入感のある環境で創造性、協調性、問題解決を促進するオープンワールドゲーム。	不明	不明	219米ドル～
16 Moodle Pty Ltd	<ul style="list-style-type: none"> ●モニタリング ●教育システム ●モバイルアプリケーション ●LMS(ラーニングマネジメントシステム) ●学生・生徒の管理 	サービスのみ	外国企業(オーストラリア) 1. Martin Dougiamas (創業者)	<ul style="list-style-type: none"> ●法人 ●親 ●教師 ●幼稚園生 ●1~12年生 ●大学生 	融合学習、遠隔教育、フリップ教室、および学校、大学、職場、その他の分野でのその他のe-ラーニング・プロジェクトに使用される無料およびオープンソースの学習管理システム。	2002年	不明	不明
17 Nuadu Asia Pte.Ltd	<ul style="list-style-type: none"> ●科学・技術・工学・芸術・数学(STEAM) ●モニタリング ●遠隔学習(e-ラーニング) ●語学教育 ●LMS(ラーニングマネジメントシステム) ●学生・生徒の管理 	駐在事務所	外国企業(ポーランド) 1. Marcin Wojnowski 創業者、CEO) 2. Frahel Theodora (カリキュラムの責任者)	<ul style="list-style-type: none"> ●教師 ●1~12年生 	1. 個人別学習・評価ツールのデジタルプラットフォーム。 2. グレード1~12の国家カリキュラムとグレード1~6の国際的に有名なケンブリッジとシンガポールのカリキュラムに沿った何千ものコンテンツを収めたクエスチョンバンク。	2014年(ポーランド) 2018年(インドネシア)	11~50人	10クラス 12,000ルピア (学生一人あたり)

免責事項：本分類は、サービスラインナップとWebサイトまたは記事からの説明に基づく。カバレッジに含まれていない場合、一部のカテゴリは含まれない場合がある。

1.3 市場概要

1.3.4 外国企業（製品・サービス）の参入状況 ⑧

表11. 外国企業の参入状況（4-2）

サービス/組織名	利益	ユーザー数	対象地域（インドネシア）	インドネシアにおける活動	対象国	備考	ホームページ
15 Microsoft Education	不明	不明	不明	1. Microsoftは、教育文化省と共に、インドネシアの教育システムを支援するための教育のために、Office 365へのアクセスを提供している。Office 365は、学校の電子メールを使って登録することで無料でダウンロード可能。Office 365のTeams施設では、教育と学習のプロセスは依然としてデジタル的に行うことができ、教師は必要に応じてテレビ会議施設を介して学生と対面可能。	全世界	1. 営利目的、一部非営利目的	https://www.microsoft.com/en-us/education
16 Moodle Pty Ltd	不明	不明	不明	1. インドネシアにはムーデルのユーザーが多いため、ムーデルのユーザーコミュニティのためのプラットフォームがいくつかあり、そこではムーデルを最大限に活用する方法について話し合うことができる。	全世界	1. 非営利団体。	https://moodle.org/
17 Nuadu Asia Pte.Ltd	不明	200校	不明	1. 国内および国際カリキュラム、クエスチョンバンク、実装サービスの学習コンテンツの3年間のライセンスにバンドルされたLenovoハードウェアと連携。	1. ポーランド(本社) 2. 米国 3. オーストラリア 4. フィリピン 5. シンガポール 6. タイ 7. インドネシア	1. 利益目的 2. 450万米ドル以上の資金を調達した。	https://nuadu.com/en/indonesia

免責事項：本分類は、サービスラインナップとWebサイトまたは記事からの説明に基づく。カバレッジに含まれていない場合、一部のカテゴリは含まれない場合がある。

1.3 市場概要

1.3.4 外国企業（製品・サービス）の参入状況 ⑨

表11. 外国企業の参入状況 (5-1)

サービス/組織名	EdTech カテゴリー	事業形態	オーナーシップ/創業者/経営トップ	対象ユーザー	サービスラインナップ	設立年	従業員数	売上高
18 Progate (PT Prograte Global Indonesia)	<ul style="list-style-type: none"> ●科学・技術・工学・芸術・数学 (STEAM) ●モバイルアプリケーション ●遠隔学習(e-ラーニング) ●クラウド ●拡張現実(AR)/仮想現実(VR) 	株式会社	(所有権) 不明 1. 創業者兼CEO加藤正則 2. 創業者(CTO)宮林卓也	<ul style="list-style-type: none"> ●大人 ●1~12年生 ●大学生 	オンラインプログラミング学習プラットフォーム	2014年 (日本) 2020年 (インドネシア)	不明	基本パッケージ： 初級コース8コース 0ドル プラス・パッケージ： 33コースすべて -9.99ドル/月
19 PT Surala Indonesia	<ul style="list-style-type: none"> ●科学・技術・工学・芸術・数学 (STEAM) ●遠隔学習(e-ラーニング) 	株式会社	外国企業(日本) 1. Takahiko Yunokawa (創業者、社長)	<ul style="list-style-type: none"> ●教師 ●1~12年生 	スラランジヤ(Mathematics ELearning プログラム)	2008年 (日本) 2015年 (インドネシア)	11~50人	不明
20 Quipper (PT Quipper Indonesia)	<ul style="list-style-type: none"> ●科学・技術・工学・芸術・数学 (STEAM) ●モニタリング ●モバイルアプリケーション ●遠隔学習(e-ラーニング) ●語学教育 ●LMS(ラーニングマネジメントシステム) ●学生・生徒の管理 	株式会社	外国企業(リクルートホールディングス、日本) 1. Takuya Honma (Quipper Indonesia 共同創業者兼カントリー・マネージャー)	<ul style="list-style-type: none"> ●教師 ●7~12年生 	1. Quipper Video (オンラインチュートリアルビデオ) - 中学生と高校生向けコンテンツは各国ごとにカスタマイズされている。 2. Quipper School 中学生・高校生の授業を支援するLMS(ラーニングマネジメントシステム) 3. Quipper Campus 高校生のための高等教育に関する情報 4. Quipper Premium 教材、大学入学試験教材、高等教育情報	2010年 (英国) 2015年 (インドネシア)	501~1000人	不明

免責事項：本分類は、サービスラインナップとWebサイトまたは記事からの説明に基づく。カバレッジに含まれていない場合、一部のカテゴリは含まれない場合がある。

1.3 市場概要

1.3.4 外国企業（製品・サービス）の参入状況 ⑩

表11. 外国企業の参入状況（5-2）

サービス/組織名	利益	ユーザー数	対象地域（インドネシア）	インドネシアにおける活動	対象国	備考	ホームページ
18 Progate (PT Progate Global Indonesia)	不明	1.6 百万人 以上	ジャカルタ (インドネシア オフィス)	インドネシアの人々が母国語かつ独学で、また手頃な価格でプログラミングを学べる環境を提供するためオンラインプログラミング学習サービス「Progate」を展開	100カ国以上をカバー 1. 日本(本社) 2. インド	1. 利益目的 2. イースト・ベンチャーズ、フレークアウト・ホールディングス・デナ、エンジェル・インベスターズ	https://progate.com/
19 PT Surala Indonesia	不明	不明	1. バンドン(本社)	1. UPI (Universitas Pendidikan Indonesia)とJICA(国際協力機構)が連携し、スラニンジャ(2017年)を創設。 2. 小学生を対象とした「数学コンテスト」を開催	1. 日本 2. スリランカ 3. インド	利益目的 株主構成(株式会社すららネット): 1. Takahiko Yunogawa (18.7%) 2. Mynavi Corp.(6.0%) 3. Miki Kakiuchi (5.7%) 4. 大和アセットマネジメント株式会社(5.6%) 5. 凸版印刷(株)4.9% 6. 株式会社グロービス・キャピタル・パートナーズ(4.8%) 7. 株式会社NTTドコモ・ベンチャーズ(3.9%) 8. ベネッセホールディングス(2.8%) 9. Kazunori Fujioka/すららネット/(1.1%) 10 Junko Takeuchi (1.1%)	https://surala.co.id/
20 Quipper (PT Quipper Indonesia)	不明	500万人 (生徒) 35万人 (教師)	34州 1. 南スマトラ 2. 南スラウェシ州ミナハサ 3. ジャカルタ (本社)	1. 教育分野を担当する政府機関(Dinas Guru dan Tenaga Kependidikan, Dinas Pendidikan Dasar dan Tingkat Menggah, Ikatan Guru Indonesia)と協力。 2. Bahasa Intermedia Cakrawala社と協力し、インドネシアの教育セクターのさらなる発展を目指す。 3. 48以上の大学と50以上の地方自治体と協力。 4. 教育省および農村開発局と協力し、不利な状況にあるいくつかの農村地域でのハイブリッドラーニング・パイロットプロジェクトを実施。 5. 北スラウェシ州南ミナハサ市教育部門、Santomo Resource Indonesia株式会社と協力し、スマートe-Learningのリリースを実現	1. 英国 2. 日本 3. ベトナム 4. フィリピン 5. メキシコ	1. 利益目的 2. 英国に設立。2015年にリクルートホールディングス社に3,900万米ドルで買収。	https://www.quipper.com/id/

免責事項：本分類は、サービスラインナップとWebサイトまたは記事からの説明に基づく。カバレッジに含まれていない場合、一部のカテゴリは含まれない場合がある。

1.3 市場概要

1.3.4 外国企業（製品・サービス）の参入状況 ⑪

表11. 外国企業の参入状況 (6-1)

サービス/組織名	EdTech カテゴリー	事業形態	オーナーシップ/創業者/経営トップ	対象ユーザー	サービスラインナップ	設立年	従業員数	売上高
21 Udacity Inc.	●科学・技術・工学・芸術・数学 (STEAM) ●モバイルアプリケーション ●遠隔学習(e-ラーニング)	サービスのみ	外国企業(米国) 1. Sebastian Thrun (共同創業者) 2. David Stavens (共同創業者) 3. Mike Sokolsky (共同創業者)	●大人 ●大学生	個人・法人顧客向けのオンライン・プログラミング・コース(「ナノエードグラー」と呼ばれる)。大規模なオープン・オンライン・コース(MOOC)の概念を用いる。	2011年	不明	不明
22 Udemy Inc.	●科学・技術・工学・芸術・数学 (STEAM) ●モバイルアプリケーション ●遠隔学習(e-ラーニング)	サービスのみ	外国企業(米国) 1. Eren Bali (共同創業者) 2. Gagan Biyani (共同創業者) 3. Oktay Caglar (共同設立者)	●大人 ●大学生	1. 成人専門家向けのオンライン学習プラットフォーム「MOOC」 2. オンラインコンテンツ制作者のコンテンツを使って利益を上げる。 3. 授業料を利用者が制作し、プロモーションし、利益を得ることができるツールを提供する。	2010年	201～500人	不明

表11. 外国企業の参入状況 (6-2)

サービス/組織名	利益	ユーザー数	対象地域 (インドネシア)	インドネシアにおける活動	対象国	備考	ホームページ
21 Udacity Inc.	不明	1,150万人 (全世界)	不明	1. インドネシアのAssociates Android Developer Fast Track Programsに500名の奨学金を提供。	不明	1. 利益目的 2. ナノディグリー作成する際に以下の企業と提携。 グーグル アマゾン AT&T IBM nvidia メルセデスベンツ DiDi	https://www.udacity.com/indonesia
22 Udemy Inc.	不明	5,000万人 (学生) 57,000人 (インストラクター) (全世界)	不明	不明	190カ国以上 本社はカリフォルニア州サンフランシスコにあり、サテライトオフィスはコロラド州デンバー、IE州ダブリン、TR州アンカラ、BR州サンパウロ、IN州グルガオンにある。	1. 利益目的 2. 一部のコンテンツはインドネシア語で利用可能。 3. 2015年のDシリーズを最新とし、様々な資金調達を確保	https://www.udemy.com/id/

免責事項：本分類は、サービスラインナップとWebサイトまたは記事からの説明に基づく。カバレッジに含まれていない場合、一部のカテゴリは含まれない場合がある。

2. 市場参入に関するアドバイス

2.1 市場の特性

- 2.1.1 ステークホルダーの整理
- 2.1.2 協業、拠点設立、導入に係る法規制
- 2.1.3 外国企業（製品・サービス）との競合

2.2 市場参入方法

- 2.2.1 有望参入分野
- 2.2.2 連携先、受入教育機関、投資家等の特性と留意点
- 2.2.3 主要なイベント・カンファレンスの活用

2.1.1 ステークホルダーの整理

投資、協業、クライアントの可能性

教育文化省は教育の規制緩和を図り、産官学連携で国家教育の質の向上を図りたい考えである。インドネシア政府は、新型コロナウイルス蔓延下に新たにさまざまなオンライン政策を打ち出しており、教育文化省がイニシアティブを取ってEdTechに取り組んでいる。

■ **投資関連のステークホルダー**（茶色矢印）

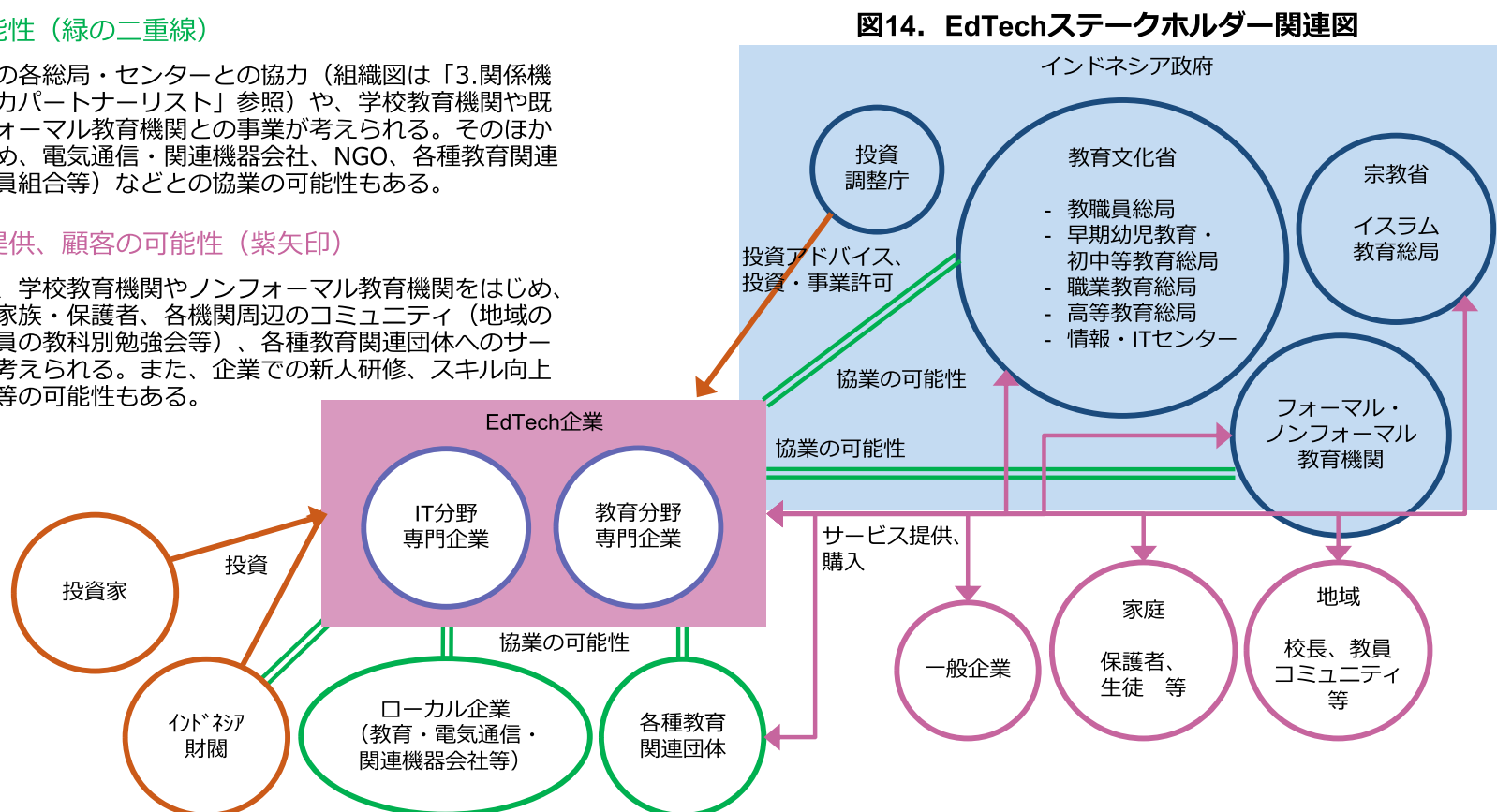
国内外の投資家及びインドネシア財閥筋からの投資が考えられる。事業許可等の投資に係る手続きは、投資調整庁日本事務所でも情報・アドバイスを提供している。

■ **協業の可能性**（緑の二重線）

教育文化省の各総局・センターとの協力（組織図は「3.関係機関・現地有力パートナーリスト」参照）や、学校教育機関や既存のノンフォーマル教育機関との事業が考えられる。そのほか財閥をはじめ、電気通信・関連機器会社、NGO、各種教育関連団体（教職員組合等）などとの協業の可能性もある。

■ **サービス提供、顧客の可能性**（紫矢印）

教育文化省、学校教育機関やノンフォーマル教育機関をはじめ、生徒やその家族・保護者、各機関周辺のコミュニティ（地域の校長会や教員の教科別勉強会等）、各種教育関連団体へのサービス提供が考えられる。また、企業での新人研修、スキル向上研修の実施等の可能性もある。



免責事項：本イメージ図は、すべてのステークホルダーを網羅しているわけではない。
「2.2.2 連携先、受入教育機関、投資家等の特性と留意点」「3.2 詳細パートナー候補リスト」もあわせて参照のこと。

2.1.2 協業、拠点設立、導入に係る法規制

(1) 教育関連法令、大統領令（発行日順）

#	法規制番号および内容	発行日	種類	内容
1	No.81/Year 2013 ノンフォーマル教育機関設立	2013年6月27日	教育文化大臣令	<ul style="list-style-type: none"> - ノンフォーマル教育機関の種類、設立条件、設立方法等。 - 特に外国籍企業に特化した情報はなし。
2	No.69/Year 2014 外国資本によるノンフォーマル教育実施許可	2014年7月17日	教育文化大臣令	<ul style="list-style-type: none"> - 大臣令No.8/Year2010に代わる法令。 - 投資調整庁からの許可、該当教育局からの推薦状、外国投資法人設立のために大臣から承認を得る。許可は3年間有効。 - 毎年少なくとも一度は大臣または省担当へ報告を行い、県市教育局へコピーを提出する義務がある。また、少なくとも年に一度は評価を受ける。
3	No.106/Year 2017 サイエンス・テクノロジー・パーク (Science Technology Park、STP)	2017年11月20日	大統領令	<ul style="list-style-type: none"> - 産官学連携の下、科学技術開発、応用、ITをベースにしたスタートアップ企業の成長を促すことで、持続可能な経済成長を発展・促進する目的で制定された。 - 中央政府または地方政府、高等教育機関、一般企業や連合、集合組織から構成される。 - 大臣がガイダンスを実施する枠組みにおいて、STP開発マスタープランや基準等を決定し、その実施状況について大臣が随時モニタリングし評価を行う。 - 本規制公布後3年以内に調整されるものとする。 <p>※本大統領令は、政策に反映されている。</p>
4	No.13/Year 2018 国立学校（宗教省管轄学校含む）認定機関、早期児童教育およびノンフォーマル教育機関の認定機関	2018年4月25日	教育文化大臣令	<ul style="list-style-type: none"> - 認定機関についての規定。 - 認定制度、方法、システム/メカニズム等。 - 特に外国籍企業に特化した情報はなし。
5	No.7/Year 2020 国立・公立大学の設立、変更、解散および私立大学の設立、変更、ライセンスの取り消し	2020年1月24日	教育文化大臣令	<ul style="list-style-type: none"> - 外国の大学と協同して私立大学を設立することもできるが、一定の条件を満たす必要がある。 - 大学における遠隔教育について規定されている（7章）。 - 外国の大学もインドネシアの法律に則ってインドネシア国内で遠隔教育を行うことができる。

2.1.2 協業、拠点設立、導入に係る法規制

(2) 投資・商業関連法令、大統領令（発行日順）

#	法規制番号および内容	発行日	種類	内容
1	No.44/Year 2016 投資を閉鎖している事業分野および一定の条件のもと投資を開放している事業分野一覧	2016年5月12日	大統領令	<ul style="list-style-type: none"> - 投資を開放している事業分野、投資を一定の条件のもと開放している事業分野、投資を閉鎖している事業分野 - 投資の実行、モニタリング、評価、投資問題の解決 - 2020年8月時点での最新ネガティブリスト
2	No.50/Year 2020 電子商取引における事業許可、広告、開発、監督	2020年5月13日	商業大臣令	<ul style="list-style-type: none"> - 電子商取引に関する新規定。 - 企業活動の実施条件、電子広告、電子商取引事業に係る外国商事会社駐在員事務所、商業省によるガイダンスおよび監督、行政処分等。 - 本規定発行から6カ月後に実施される。

コラム② 新型コロナウイルス蔓延下における生徒の学習

教育文化省の「生徒及び保護者対象 家庭学習調査（2020年5月実施）」によると、約9割の生徒はソーシャルメディアを活用して教員との双方向コミュニケーションをとっている。

高校生になるとオンラインクラスアプリの利用が6割～8割を占めるようになるが、小中学生のオンラインメディア利用率は2割以下にとどまっている。

小学生は、保護者をとおした電話やSMSなどのコミュニケーションが中高生に比べて多い。一方、高校生になるとEメールを活用したコミュニケーションが増えている。

授業における生徒と教員の双方向メディア	小学校	中学校	高校	職業高校
ソーシャルメディア	85.4	85.6	84.7	82.7
オンラインクラス・アプリ	22.2	16.3	78.8	64.3
ビデオコンファレンス・アプリ	19.9	20.5	25.1	28.5
電話・SMS	18.1	6.5	6.0	6.7
友達とのつながり	16.1	16.7	19.3	15.3
直接訪問	6.1	1.6	1.5	1.7
Eメール	5.0	19.9	42.8	32.7
教員とは連絡をとらない	2.4	2.6	2.3	1.6
その他	0.1	0.1	0.1	0.0

2.1.2 協業、拠点設立、導入に係る法規制

(3) 投資環境及び条件-1

- 2017年2月に更新されているインドネシア標準産業分類（KBLI）によると、EdTechに係る主な事業分類は下表のとおりである。
- 大統領令No.44/Year 2016による電子商取引は、1000億ルピアまでの資本の企業では、外国資本は49%まで投入できると記載されている。しかし、現段階ではネガティブリストや規制に反映されておらず、投資調整庁に確認する必要がある。

表12. EdTechに係る主な事業分類（1）

インドネシア標準産業分類	タイトル	説明	最大外資割合
58200	ソフトウェア	オペレーティングシステム、ビジネスアプリケーション、その他すべてのオペレーティングシステムプラットフォーム向けのビデオゲームなど、すぐに使用できるソフトウェアの作成。	100%
63112	ホスティングサービスおよびその他の活動	ホスティングインフラストラクチャの提供に関連するサービスビジネス、データ処理サービス、その他の関連アクティビティ、およびWebホスティング、ストリーミングサービス、アプリケーションホスティング等。DropBox、Google Drive、4sharedなどのクラウドコンピューティングストレージが含まれる。	
63121	商用目的ではないWebポータルおよび/またはデジタルプラットフォーム	<ul style="list-style-type: none"> - 検索エンジンを使用して、インターネットアドレスとコンテンツの大規模なデータベースを検索可能な形式で生成および維持する商業目的ではないWebサイトの運用。 - インターネットへのポータルとして機能するWebサイトの運用（商業目的ではない）。 - インターネットおよび/または電子を介した商品および/またはサービスおよび/または他のサービスの所有権の移転を促進および/または仲介するビジネス活動の形で電子取引を行うデジタルプラットフォームおよび/またはウェブサイト/ウェブポータルの運用電子取引の1つ、一部、またはすべてのアクティビティを含む商業目的ではなく実行されるデバイスおよび/またはその他の電子システム。 	
63122	商用目的のWebポータルおよび/またはデジタルプラットフォーム	<ul style="list-style-type: none"> - 検索エンジンを使用して、インターネットアドレスとコンテンツの大規模なデータベースを検索可能な形式で生成および維持する商業目的のWebサイトの運用。 - インターネットへのポータルとして機能するWebサイトの運用（商業目的で直接または間接的に定期的に更新されるコンテンツを提供するメディアサイトなど）。 - インターネットおよび/または電子を介した商品および/またはサービスおよび/または他のサービスの所有権の移転を促進および/または仲介するビジネス活動の形で電子取引を行うデジタルプラットフォームおよび/またはウェブサイト/ウェブポータルの運用電子取引の1つ、一部、またはすべてのアクティビティを含む商業目的（利益）のために実行されるデバイスおよび/またはその他の電子システム。 - 金融技術（FinTech）およびオンデマンドのオンラインサービス。 	<p>0%：100億ルピア未満の投資</p> <p>49%：100～1,000億ルピアの投資</p> <p>100%：1,000億ルピアを超える投資</p>

出典：No.13/Year 2017 投資許認可および便宜の指針および手順に関する投資調整庁長官令
No.19/Year 2017 インドネシア標準産業分類に関する中央統計庁長官令No.95/Year 2015の改正に関する投資調整庁長官令

2.1.2 協業、拠点設立、導入に係る法規制

(3) 投資環境及び条件-2

表12. EdTechに係る主な事業分類 (2)

カテゴリー	インドネシア標準産業分類	タイトル	説明	最大外資割合
芸術	85420	文化（芸術）教育	音楽、舞踊、演劇、芸術、舞台芸術、写真等の教育	100%
個人指導・チューターリング	85495	プライベート学習およびカウンセリング	就学前から高齢者までのパーソナリティ発達、暗算、そろばんなどの個人指導	
スキルトレーニング	85491	マネジメントおよびバンキング	ビジネスアドミニストレーション、会計、輸出入、関税、税金等の教育	100%
	85497	エンジニアリング	グラフィックデザイン、自動車整備士、電気設備等の教育	
	85498	工芸及び産業	刺繍、裁縫、大工、料理、織物等の教育	
	85492	ICT（情報コミュニケーション技術）	コンピュータと情報通信技術の教育	65%
	85493	言語	TOEFL/TOEIC/IELTS及び翻訳を含む言語教育	
	85494	健康	美容学、鍼、ベビーシッター、看護、薬学等の教育	
	85499	その他	アニメ、映像、パブリックスピーキング、宗教の教育	
園芸教育			49%	
		警備員教育		49%

注)

注1：分類コード85499には、85491-85498に含まれていないほかの教育・スキルトレーニングが含まれる。

注2：最大外資割合が異なるいくつかの種類の教育・トレーニングサービスコンテンツがある企業の場合、最大外資割合は複数サービスの中で最小の割合を採用することになる。例えば、グラフィックデザイン（分類コード 85497-最大外資100%）と言語（分類コード85493-最大外資65%）のスキルトレーニングを提供した場合、最大外資割合は65%となる。

出典：大統領令No.44/Year 2016、投資調整庁ホームページ(2020)

コラム③ 新型コロナウイルス蔓延下における生徒の学習

教育文化省データ情報センターによると、2020年度94.7%の大学はオンライン教育を実施している一方、小中高校でのオンライン学習は39%にとどまっている。

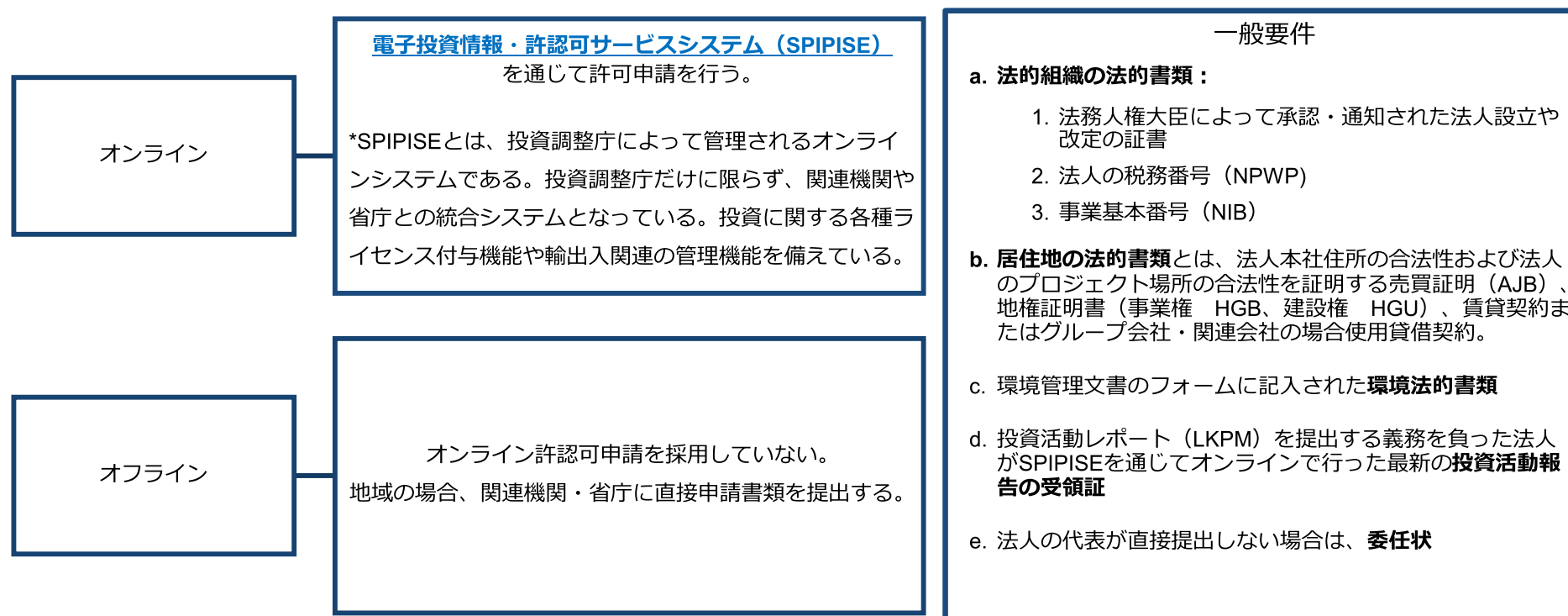
教育文化省はアプリの紹介やインターネット接続の支援、生徒・教員・保護者を対象とした研修を行うなど、遠隔教育を支援している。教員向けの研修には、6万1,000人がオンラインコースに参加し学んできた。

そのほか、学校や教員がインターネットに接続できる資金を学校運営資金（学校の裁量で使用できる資金）から支出できるように改定するなどの施策をとっている。

2.1.2 協業、拠点設立、導入に係る法規制

投資許認可（事業許可）申請手続き

- 投資調整庁での一般的な手続きは下記のとおりである。
- 標準産業分類によって省庁の権限が異なっており、各関連省庁との連携が必要である。例えば、分類コードが63122の場合には通信・情報省の権限下にあるが、技術的な問題は各省庁・機関によって指示される。



2.1.2 協業、拠点設立、導入に係る法規制

(2) 新型コロナウイルス蔓延に伴い発表された政策・規制 (EdTech関連情報を含むもののみピックアップ)

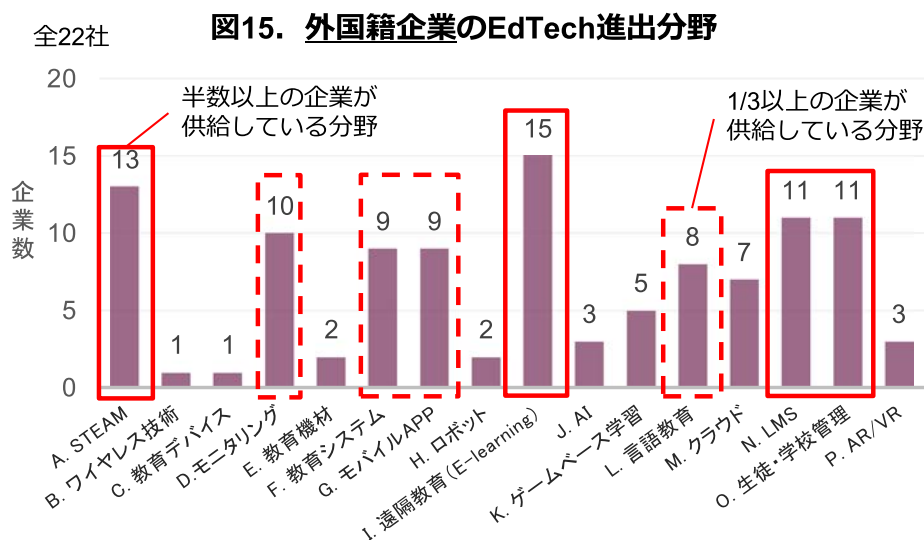
2020年3月から新型コロナウイルス蔓延防止のための施策が発表されている。これらの施策は、新型コロナウイルス蔓延防止のための緊急対応として発表されたものではあるが、特にオンライン等のEdTech関連の施策は今後も引き続きベースとして実施されていく予定である*。

#	法規制番号および内容	発行日	種類	内容
1	36962/MPK.A/HK/2020 新型コロナウイルス (COVID-19) 蔓延防止のためのオンライン学習及び家庭学習	2020年3月17日	教育文化大臣回状	<ul style="list-style-type: none"> - 国立・私立大学、その他高等教育機関、州・県・市教育局、教育文化省の実施機関に所属する責任者宛 - 政府発表の新型コロナウイルス蔓延防止のためのプロトコールおよび教育文化大臣回覧状No.2/2020（新型コロナウイルス蔓延リスクに基づく予防ガイドライン）No.3/2020（教育機関における新型コロナウイルス予防）に従うこと、イベントの延期またはオンラインへの切り替え、COVID-19の影響が多い地域に向けたプロトコール、他省庁（保健局）との協力体制、オンライン教育・学習ガイドラインの作成を指示。 - 教育文化省と協力しているオンライン教育・学習機関URLリスト添付（スライド20）。
2	No.4/Year 2020 新型コロナウイルス (COVID-19) 蔓延緊急事態における教育政策の実施	2020年3月24日	教育文化大臣回状	<ul style="list-style-type: none"> - インドネシア全国の州知事および県市長宛。 - UN（全国统一試験）、自宅学習（オンライン学習、遠隔教育を含む）、卒業試験（オンラインテスト、学習のリモート評価を含む）、新入生への対応（オンライン学習実施を含む）、学校運営資金や教育運営資金の使用用途（オンラインおよびリモート教育への資金活用を認める）。
3	No.15/Year 2020 新型コロナウイルス (COVID-19) 蔓延緊急事態における自宅学習導入ガイドライン	2020年5月18日	教育文化省官房長官回状	<ul style="list-style-type: none"> - インドネシア全国の州知事および県市長宛。 - 新型コロナウイルス対策プロトコールの順守指示、新入生受け入れに対するオンライン・遠隔教育による自宅学習およびオフライン（対面）学習のガイドライン、健康管理ガイドライン。 - COVID関連情報URL、オンライン学習メディアリソースURLリスト（スライド21）、オフライン学習メディアリソース（テレビ、ラジオ、個人学習およびハンドアウトモジュール、教授プリント資料、身の回りの環境やモノから学ぶメディア教材）、健康・リスク監視アプリリスト

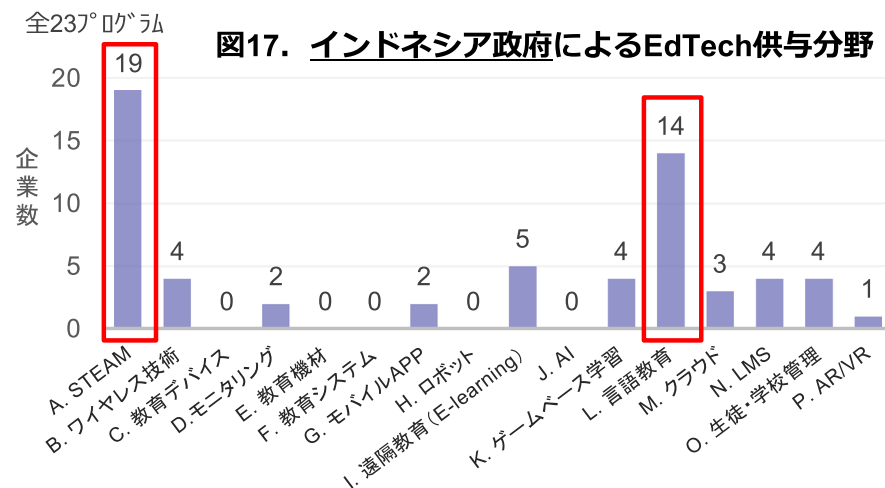
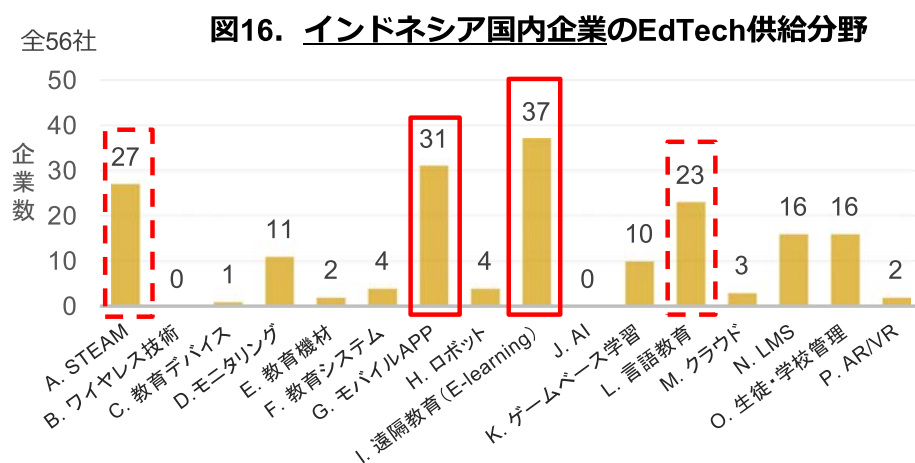
注) *2020年8月 教育文化省データ・情報センターへのMURCI独自インタビュー。

2.1.3 外国企業（製品・サービス）との競合

(1) 外国企業、国内企業、インドネシア政府が提供しているサービス分野



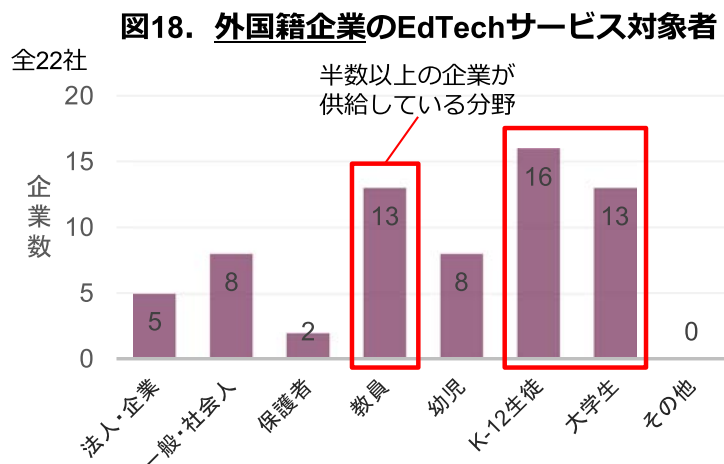
- 現在、EdTech関連企業が供給しているサービス分野を比較すると、外国籍企業はEdTechに係るさまざまな分野のサービスを提供しているのに対し、インドネシア国内企業やインドネシア政府によって供給されているサービス・プログラムには偏りがある。
- 教育文化省は、国内外の第三者機関とパートナーシップを組むことでLMSや学校管理アプリを現場へ紹介したり、デバイスの不足、不安定なWifi環境などの課題を克服したいと考えている。



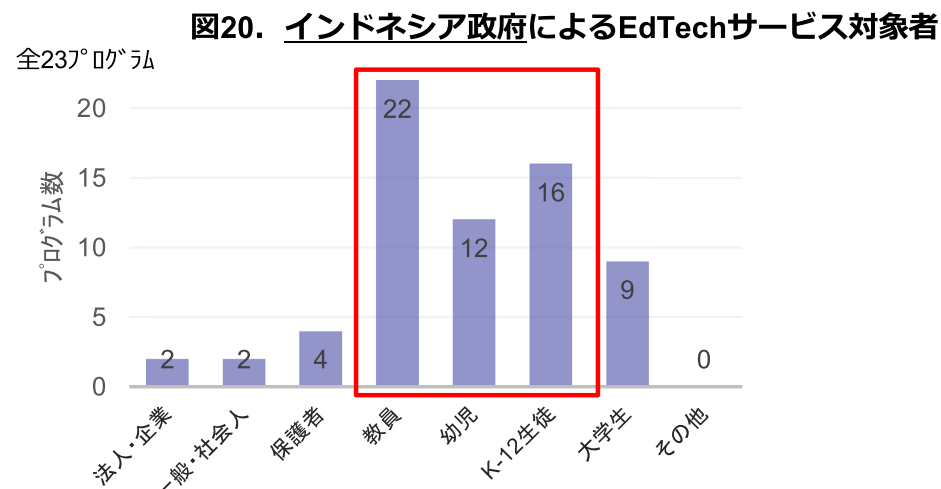
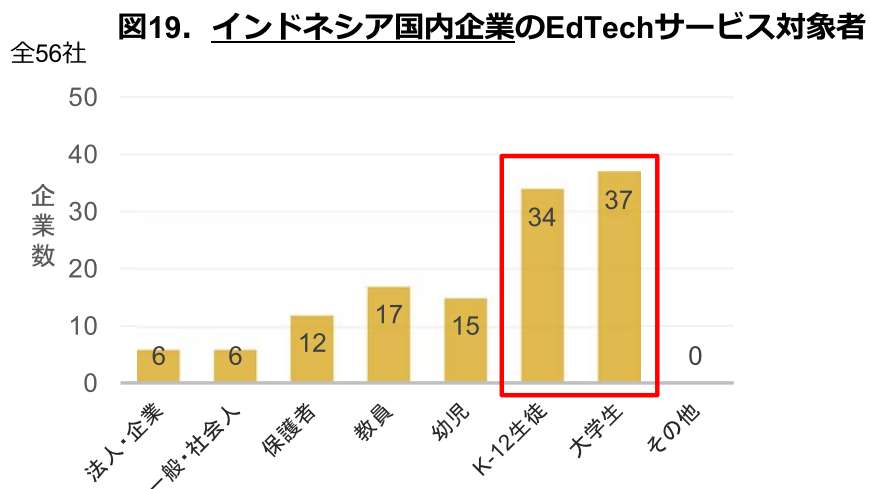
出典：MURCI独自調査による

2.1.3 外国企業（製品・サービス）との競合

(2) 外国企業、国内企業、インドネシア政府が提供しているサービス対象者



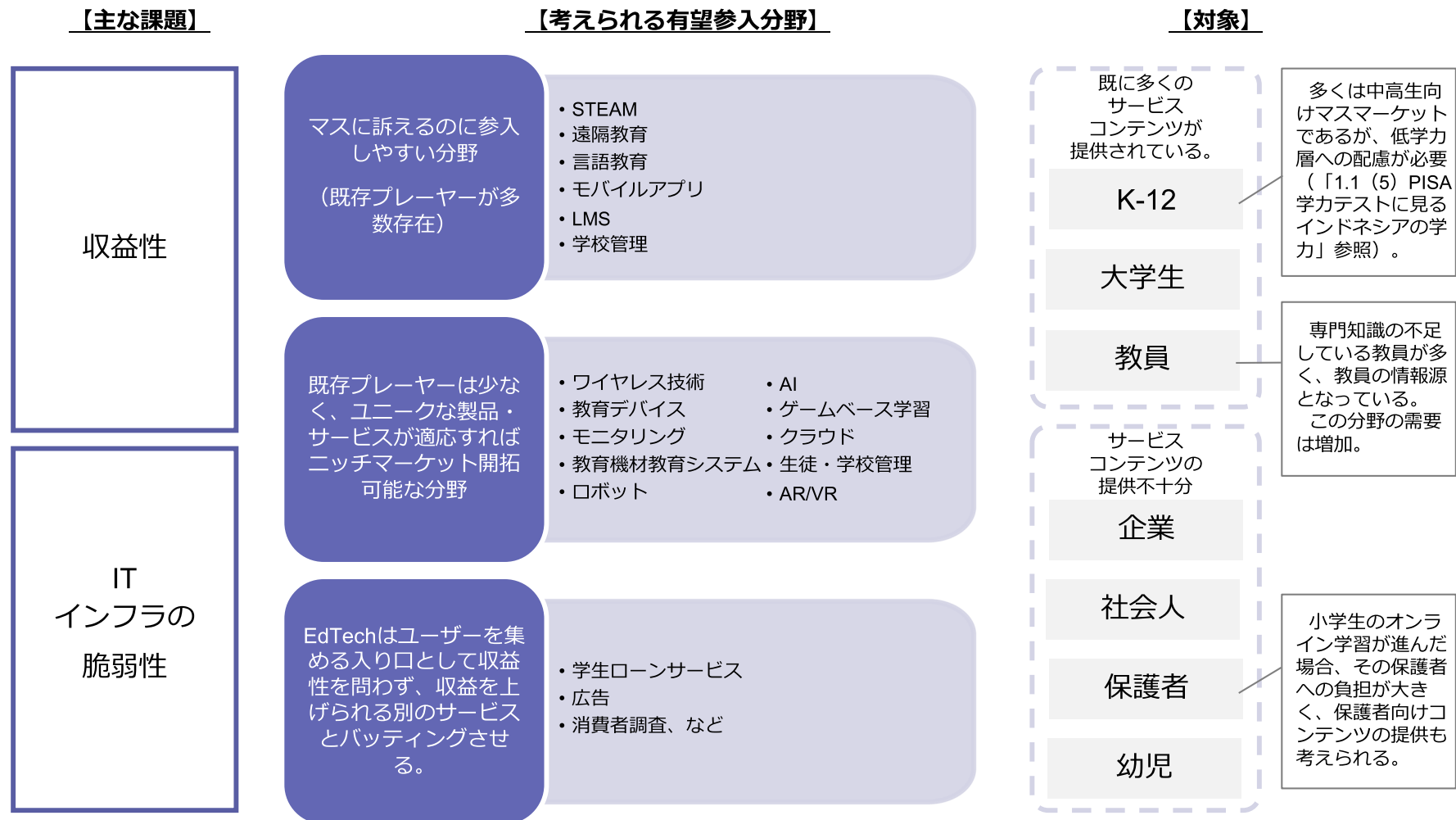
- 教育文化省のプログラムの大半は教員の学びを促進し、教員の授業準備を補完する内容が盛り込まれている。また、フォーマル教育の生徒が家庭学習に活用できる教材・ビデオ等コンテンツ提供型プラットフォームも多い。これは教育文化省のEdTech推進方針（下記3点）に則っていると考えられる。
 1. 教員の活動を阻害しない。
 2. 学習プロセスを支援する。
 3. 子どもが一人で学ぶ場、または教員が学ぶ場を提供する。
- 一方、インドネシア国内企業や外国籍企業の多くはK-12生徒、大学生向けのサービスを提供している。また、外国籍企業の約半数は、教員向けコンテンツ・サービスも提供している。
- 法人・企業、一般・社会人、保護者、幼児向けのサービス・コンテンツは限定的である。



出典：MURCI独自調査による

2.2.1 有望参入分野

(1) 参入分野の可能性と対象の見極め

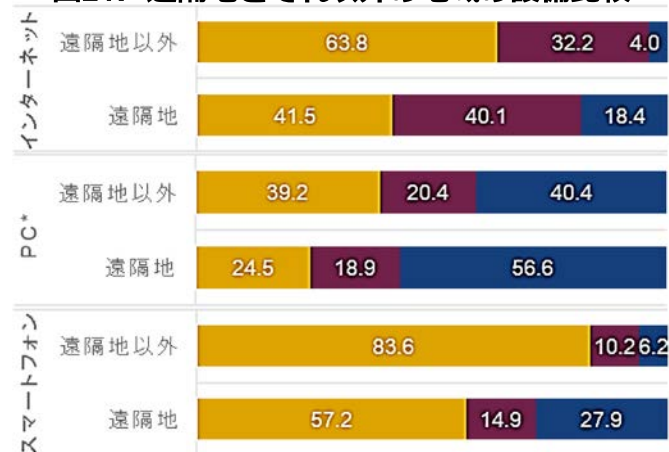


2.2.1 有望参入分野

(2) 留意点

- 「1.1. (2) 家計に占める教育支出傾向」から、学校以外の教育費の月額支出が限定的であることが判明している。
- 下図から、遠隔地とそのほかの地域ではインフラの整備に大きな差があり、多くのユーザーは携帯電話経由でインターネットに接続していることがわかる。遠隔地以外の地域であってもインターネットの接続は頻繁に切れることが多く、常時接続していないと使えないアプリの使用には支障がでる。高校生になるとオンラインクラスアプリの利用が増えていることはコラム②で示したとおりであるが、インターネット接続速度の負荷が大きいアプリや重いファイルの送受信のためのインターネット環境が整っていないユーザーが半数を占める(表13)。
- 現在、多くの学校で行われている遠隔教育(家庭学習)は、知識を教えることに特化しており、本来の学校の役割の一部のみを担っているに過ぎない。例えば、キャラクター教育や愛国心、ソーシャルスキル、クリティカルシンキングスキルといった学校活動を通して身に付けるべきスキルは置き去りにされている。学校教育とは何かといった新たな課題が突き付けられている。
- インドネシア人は「みんなで一緒にやる」「相互補助の関係」を大切にす国民性だが、現在供給されている多くのサービスは個人で取り組むものが主流である。生徒は「教員や友人に直接質問ができない」「家庭学習では付き添う人がいない」ことにフラストレーションを抱えている。簡単な操作で、双方向コミュニケーションがスムーズにできる環境・サービスや、リアルな人間関係を体験できるような教育サービスが求められている。世界銀行によると、ローカル企業は教員を含むK-12、一般人、企業を対象とした双方向コミュニケーションプラットフォームに注力している。

図21. 遠隔地とそれ以外の地域の設備比較



注) *PCは、デスクトップパソコン、ノートパソコン、タブレットが含まれる。

出典：教育文化省「生徒および保護者対象 家庭学習調査(2020年5月実施)」
教育文化省データ情報センター「COVID2019パンデミック下におけるインドネシアのオンライン遠隔教育」

表13. 家庭学習の障壁

家庭での学習の障壁になること	小学校	中学校	高校	職業高校
教員に直接質問ができない	51.6	50.3	56.4	48.7
学習内容を理解するのが難しい	49.1	57.9	69.1	62.2
集中できない	48.0	53.2	52.7	48.9
飽きる	42.7	45.0	54.0	44.4
インターネットの接続がよくない	32.1	34.9	45.6	51.7
友人に直接質問ができない	20.4	21.7	30.1	25.8
家庭学習で付き添う人がいない	9.5	15.3	26.0	20.4
障壁はない	8.9	5.8	3.4	3.9
デジタル機器(スマートフォン、ノートパソコン、タブレットなど)がない	7.6	3.1	3.9	4.6
電気の接続がよくない	2.8	2.4	4.6	5.2
その他	0.1	0.2	0.2	0.2

2.2.2 連携先、受入教育機関、投資家等の特性と留意点

(1) 教育関連法令、大統領令（発行日順）

カテゴリー	連携・受入教育機関、投資家 等	特性	留意点
インドネシア政府 各省庁	【省庁】 教育文化省、宗教省、研究技術省、通信・情報省、労働省、工業省、村落途上開発地域・移住省 等 【省庁付センター・機関・プログラム】 国立図書館、データ・情報技術センター（Pusdatin）、国立研究開発機構（BRIN、Startup Inovasi Indonesia）、技術評価応用庁（BPPT）、インドネシア科学院、教育品質保証期間（LPMP）、教職員開発センター（PPPPTKあるいはP4TK）、#1000StartupDigital 等	<ul style="list-style-type: none"> 教育政策に則った施策を実行する。2020年から行われているムルデカ・ブラジャールは、規制緩和政策である。 政策にふさわしいと判断されれば、管轄機関と協働することも考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> インドネシアの慣習に従ってアプローチする必要がある。 政府が外資系企業を援助するには制約がある。 手続きが時に煩雑で時間がかかる。 政策はその時の情勢によって突然変更されることもあるので、臨機応変な対応が必須である。
地方政府	州政府、県政府およびその管轄機関（州教育局、県教育局等）	<ul style="list-style-type: none"> 2020年1月現在、34州514県市（内416県、98市）が対象。 	<ul style="list-style-type: none"> インドネシアでは地方分権が進んでおり、州・県政府で独自の規制を設けていることがある。
学校教育機関	国立・私立 幼稚園、小、中、高、高等教育機関 インフォーマル・ノンフォーマル教育機関（塾、各種トレーニング・コース機関が含まれる）	<ul style="list-style-type: none"> 国立は政策に則って運営されているが、私立は学校の方針に委ねられている。 	<ul style="list-style-type: none"> 国公立教育機関との協働や調査を行う場合は、政府関連機関との調整が必要。
教育関連団体	教職員組合（PGRI, IGTKI, IGI等）	<ul style="list-style-type: none"> 教職員の多くが、いずれかの教職員組合に参加している。 	<ul style="list-style-type: none"> 州や県市の組合と連携する場合、全国組合オフィスへ連絡・報告をした方がよい。
ASEAN関連	インドネシア国内SEAMEO関連機関 等	<ul style="list-style-type: none"> SEAMEOは持ち回りでその年の事務局運営を行っている。 ASEAN各国に事務所がある。 SEAMEO関連機関は分野によって管轄事務所が異なる（26センター）。 	<ul style="list-style-type: none"> 資金が十分にあるとはいえず、外国からの協力は歓迎される場合が多い。
投資家	エンジェル投資家、ベンチャーキャピタル、アクセラレーター/インキュベーター、企業、財閥、インパクト投資家、銀行、未公開株、クラウドファンディング 等	<ul style="list-style-type: none"> 投資目的（収益・社会貢献等）に沿えば、資金調達のバックアップとなり得る。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業計画の実現性に乏しい内容への投資は期待できない。
企業	【テクノロジー関連】 通信会社、プロバイダー、デバイス製造会社、スタートアップ企業（E-wallet, fintech）等 【教育関連】 出版社、教育コンテンツプロバイダー、教材開発会社等 【全般】 財閥、銀行、各社CSR	<ul style="list-style-type: none"> 大企業は安定性はあるが、自社が小さい場合には飲み込まれる可能性もある。家族経営企業や中小企業は、即断即決で動きが速いが情勢に応じて契約をキャンセルされることもある。 インドネシアは契約社会である。 	
NGO 財団 慈善活動団体	-	<ul style="list-style-type: none"> 現場のニーズに応える活動が期待できる。 いくつかの財団は教育に特化しており、教育文化省とも連携して活動をしている。 	<ul style="list-style-type: none"> 資金力が十分とはいえず、大規模な活動が行えない。

出典：SEAMEOホームページ、KOMPASホームページ等

2.2.3 主要なイベント・カンファレンスの活用

表15. 主要なイベント・カンファレンス一覧 (1)

No	名称	開催頻度	直近の開催日程	場所	主催者	ターゲット市場		備考	出典
						視聴者	プレゼンター/出展者		
1	エデュテック・エキスポ (2020)	毎年	2020年2月6日～9日	ジャカルタ	1. PT Wahyu Promo Citra 2. 文部省-情報通信技術教育センター (Pusdatinと合併している Pustekkom)	30,000 訪問者 ●学生 ●教師 ●プロフェッショナル	200社の出展企業	<ul style="list-style-type: none"> ●「インドネシア教育の未来を変える」をテーマとしたエデュテック・エキスポ2020は、出展企業が最新の技術をこの新興市場でアピールするためのプラットフォームである。 ●万博以外にも次のような活動が行われた。 (1)セミナー「デジタル技術時代のインドネシア教育」 (2)ワークショップ「デジタル教材の準備」 (3)「職業訓練学校のためのリンク&マッチ-産業」 	http://edutechexpo.id/#header
2	数学、科学、および技術教育に関する年次国際会議 (AICMSTE) 国際会議	毎年	2019年9月14～15日	バンダ・アチエ	Syiah Kuala 大学 (Unsyiah)	日本、オーストラリア、イギリス、マレーシア、インドネシアの163名 ●学生 ●講師 ●研究者 ●教授	<ol style="list-style-type: none"> 1. Prof. Dr. Junichi Tanaka (琉球大学) 2. Prof. Dr. Mohammad Sattar Rasul (ケバンザン・マレーシア大学) 3. Prof. Allan, L. White, Ph.D (オーストラリア、ウェスタンシドニー大学) 4. Prof. Munirah (マレーシア科学大学) 5. Emma Hankinson, Ph.D (英国、ボーンマス大学) 	第1回目AICMSTEの主な目的は、科学・数学の学習・指導実務の研究者の間で関連分野の進歩を発表し、アイデアや情報を交換し、高等教育機関や学校での学習を指導する際の技術的有用性を高めることである。	https://aicmste.unsyiah.ac.id/
3	教育評価政策国際会議 (ICEAP)	毎年	2019年9月24～25日	ジャカルタ	教育文化省 (Kemendikbud)、教育研究センター (Puspendik)、研究開発庁 (Balitbang)	各国30機関から42名参加 ●大学代表者 ●政府代表者	<ol style="list-style-type: none"> 1. Prof. Dr. Fasli Jalal 教授 (Yarsi 大学) 2. Catherine McClellan, Ph.D (オーストラリア教育研究評議会、評価および心理測定研究ディレクター) 3. Dr. Rajenthiran Sellan (Singapore Examination and Literature Assessment Board (SEAB) の主任評価専門家) 4. Prof. Reiko Yamada, Ph.D (同志社大学社会学部長兼高等教育研究センター長) 	<ul style="list-style-type: none"> ●ICEAPは、教育産業における競争力のある資源と成果を構築するための取り組みとして開催された会議である。 ●提起されたテーマは、「学習の質を改善するための教育評価における革新的かつ統合的なシステム/学習の質を改善するための教育評価における革新的かつ統合的なシステム」である。 	https://iceap.kemdikbud.go.id/index.php/iceap
4	国立私立学校協会 (ANPS) 技術会議	毎年	2019年11月23日	南タンゲラン	国立私立学校協会 (ANPS)	●学校指導者 ●教師 ●教育者	<ol style="list-style-type: none"> 1. Jeffrey Liang (BenQ Asia Pacific Corporation 社長) 2. Craig Hansen (教育工学長) 3. Steven Sutanro (グーグル認定トレーナー&イノベーター) 4. Adrian Agus Setiawan (デジタルデザイン教師/技術統合スペシャリスト) 5. Adelina Mulyani Go (アート & デザイン教師) 6. Irma Nurul Fatimah, ST. (校長、美術教師) & Febriandi Kumala, ST. MIB. (副校長 (カリキュラム) および数学教師) 	ANPS 技術会議では、学校のリーダーや教師が、地表レベルを超えてパッチワークのアップグレードを行い、学習を深め、学生をより良くサポートする方法で新しい技術を実装する方法を探った。デジタル技術の進歩を利用する有意義で完全に統合された方法で学校はイノベーションのリーダーになる。	https://anps.id/event/technology-conference/

2.2.3 主要なイベント・カンファレンスの活用

表15. 主要なイベント・カンファレンス一覧 (2)

No	名称	開催頻度	直近の開催日程	場所	主催者	ターゲット市場		備考	出典
						視聴者	プレゼンター/出展者		
5	TALE - 生活の質を高める創造的・革新的教育(2019年)	毎年	2019年12月10~13日	ジョグジャカルタ	Binus University(IEE (外国機関)とBinus Universityの連携)	45カ国から268名が参加 ●高等教育機関 ●職業教育訓練(VET)実務家 ●K-12の開業医 ●法人代表者 ●政府代表者 ●軍代表 ●医療部門の代表者	1.Dr. Seiichi Kawata (産業技術総合研究所所長) 2.Dr. Minjuan Wang (San Diego大学の学習デザインとテクノロジー教授、イマーシブラーニングリサーチネットワーク理事会メンバー) 3.Henry Ferialdi, Ph.D (Duta Wacana大学学長)	この会議は、科学、技術、工学、数学(STEM)教育に関心のある研究者と実践者、ならびにあらゆる分野の学習、教育、評価のためのデジタル技術の革新的な利用に関心のある人々を対象としている。	https://tale2019.org/
6	エデュテック・エキスポ(2020)	毎年	2020年2月6日~9日	ジャカルタ	1. PT Wahyu Promo Citra 2. 文部省-情報通信技術教育センター(Pusdatinと合併しているPustekkom)	30,000 訪問者 ●学生 ●教師 ●プロフェッショナル	200社の出展企業	●「インドネシア教育の未来を変える」をテーマとしたエドゥテック・エキスポ2020は、出展企業が最新の技術をこの新興市場でアピールするためのプラットフォームである。 ●万博以外にも、次のような活動が行われた。 (1)セミナー「デジタル技術時代のインドネシア教育」 (2)ワークショップ「デジタル教材の準備」 (3)「職業訓練学校のためのリンク&マッチ-産業」	http://edutechexpo.id/#header
7	教育開発会議	毎年	2020年3月13日~15日	バリ島	Tomorrow People Organization(外国組織)	●学者 ●行政関係者、規則立案者 ●NGO ●大学院生	基調講演者24名	教育・開発会議では、教育、教育テクノロジー、開発に関するテーマが取り上げられ、世界中の著名な学者、学生、非政府セクターのメンバー、規則立案者が参加している。	https://www.ed-conference.org/edc2020.html
8	科学教育技術国際会議 (ISET 2020)	毎年	2020年9月9日	スマラン	Universitas Negeri Semarang (Unnes)大学	●政府代表者 ●法人代表者 ●組織の代表者 ●教授 ●教師 ●学生	1.Prof. Aris Junaidi, Ph.D教授 (学習および学生担当ディレクター、文化教育省) 2.Dr. Wanrat Abdullakasm (タイ) 3.Prof. Jayne C. Lammer(米国) 4.Dr. rer.nat. Adi Nur Cahyono, M.Pd. (Universitas Negeri Semarang 大学、インドネシア) 5.Dr. Muhammad Fazli Taib bin Saerani (Universitas Pendidikan Sultan Idris大学、マレーシア)	●ISET 2020のテーマは持続可能な人間の質の開発のための科学、技術、教育におけるデジタルトランスフォーメーションである。 ●ISET 2020では、最新の知見、イノベーション、トレンド、懸念、直面した実際の課題、そして新しい科学、教育、技術で採用された解決策を発表し議論する。	https://seminar.unnes.ac.id/event-iset2020/page/iset-6th-international-conference-on-science-education-and-technology/

2.2.3 主要なイベント・カンファレンスの活用

表15. 主要なイベント・カンファレンス一覧 (3)

No	名称	開催頻度	直近の開催日程	場所	主催者	ターゲット市場		備考	出典
						視聴者	プレゼンター/出展者		
9	国際教育学習方法論会議 (ICTLM)	毎年	2020年9月13 - 14日	バリ (バーチャル化)	1. Institute of Research and Journals (IRAJ) 2. Continuing Professional Development (CPD)認定サービス 3. Scopus(外国機関)	●学者、科学者 ●研究者 ●NGOの代表 ●産業人 ●学生 ●環境技術コンサルタント ●公務員 ●気象学者	未定	ICTLMの目的は、世界中の研究者や専門家を集め、知的開発を奨励し、教育分野におけるネットワークと協力の機会を創出することである。	http://indonesia.ictlm.org/
10	エドゥテック・インドネシア・バーチャル	1回	2020年9月23日	バーチャル	Terrapin (外国企業)	インドネシアおよびその他の国の参加者1,000人 (予定) ●文部省-情報通信技術教育センター [Pustukkom(現在、Pusdatinに合併)]など政府関係者 ●Nuadu、KumonなどのEduTech関連企業 ●BPK Penabur、Pelita大学 Harapan、Padjadjaran大学などの学校や大学	60人のスピーカー (外国人とインドネシア人のスピーカー) (予定)	本イベントは、COVID-19の中で教育セクター(K12)におけるデジタル変換に関する40以上のプレゼンテーションとパネル・ディスカッションを行う。インタラクション、Q & A、ライブバーチャルタウンホールミーティング、教師のトレーニングが行われる。	https://www.terrapin.com/virtual/edutech-indonesia/index.stm

2.2.3 主要なイベント・カンファレンスの活用

表15. 主要なイベント・カンファレンス一覧 (4)

No	名称	開催頻度	直近の開催日程	場所	主催者	ターゲット市場		備考	出典
						視聴者	プレゼンター/出展者		
11	第6回教育・技術国際会議 (ICET)	毎年	2020年10月17日	バーチャル	Malang大学 教育学部	インドネシアおよび外国からの参加者 ●高等教育機関 ●職業教育訓練 (VET)実践者 ●K-12の実践者 ●法人代表者 ●政府代表者 ●軍代表 ●医療部門の代表者	1.Prof. Hsin-Hung Wu (National Changhua University of Education, 台湾) 2.Prof. Dr. Rohaida Binti Mohd Saat (Malaya大学, マレーシア) 3.Anabelie V. Valdez, Ph.D 4.Burhanuddin, M.Ed., Ph.D	●2020年の第6回ICETは、教育と技術について議論する国際会議である。 ●2020年の第6次ICETでは、「次世代のための技術教育」というテーマが掲げられている。	http://icet.fip.um.ac.id/
12	GESS(グローバル・エデュケーション・サプライ&ソリューション)インドネシア第6版	毎年	2020年11月4 - 5日	バーチャル	PT Tarsus Indonesia	24カ国から6,000人の教育専門家	未定	●本展示会は現代の教室のニーズを満たし、学生の学習方法を変える製品やソリューションを教育者に提供するものである。 ●また、Google Educators & Microsoft Innovative Educatorsによる私立学校向けの広範なワークショップや教育機関の指導者を対象としたワークショップ、教育産業に関するプレゼンテーションやパネルディスカッションが開催される。	https://www.gessindonesia.com/
13	第3回現代教育技術国際会議(ICMET)	毎年	2021年5月21日~23日	バリ島	Singapore Institute of Electronics (海外機関)	●学者 ●教師・教育者	Prof. Kuan-Chou Chen, Purdue 大学Northwest (米国)	この会議の目的は現代の教育および関連するトピックの領域において、また技術的な問題だけでなく社会的な問題も含めた様々な学際的な工学の領域において、その将来的な適用を伴って意見を交換するためのプラットフォームを提供することである。	http://www.icmet.org/index.html

3. 関係機関・現地有力パートナーリスト

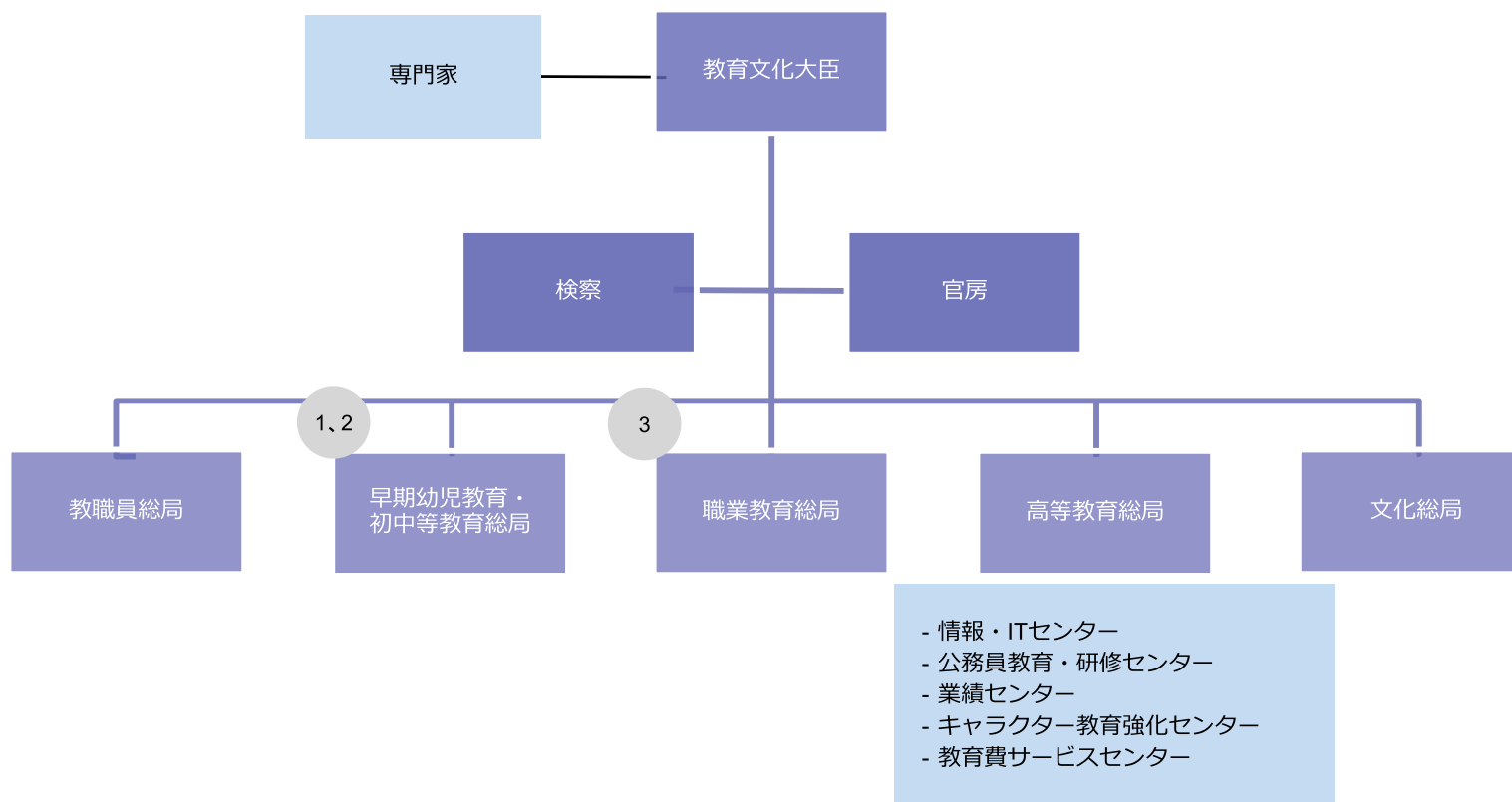
- 3.1 関連政府機関、業界団体の概要
- 3.2 主要パートナー候補リスト

3.1 関連政府機関、業界団体の概要

(1) 教育文化省 2020年度新組織図概要

- 2019年に大統領選挙が行われ、インドネシアの省庁の組織は新しく構成された。教育文化省の新組織概要は以下のとおり。
- 2015年に発表された組織図（第一次ジョコ・ウィド内閣時）と比較すると、主な変更点は下記のとおりである。
 1. 早期幼児教育及び家族教育が、初中等教育総局に統合された。
 2. 後期中等教育が、初中等教育総局に統合された。
 3. 職業教育総局が独立した。

図22. 2020年度教育文化省新組織図（抜粋）



出典：教育文化省ホームページ（2020年9月入手）

3.2 主要パートナー候補リスト

表16. 政府機関・省庁《7機関》 (1)

機関名	担当機関	住所	URL	機能の概要
Badan Pengkajian dan Penerapan Teknologi (BPPT) Agency for the Assessment and Application of Technology	Balai Inkubator Teknologi	B.J. Habibie Building, 15th Floor Jl. M.H Thamrin No. 8 Jakarta 10340	https://www.bppt.go.id/	技術革新、技術監査、技術清算、技術移転および技術サービスを生み出すための技術の調査および適用を行う中央政府の下にある機関。
Lembaga Ilmu Pengetahuan Indonesia (LIPI) インドネシア科学研究所	--	Sasana Widya Sarwono (SWS) Jl. Jend. Gatot Subroto 10 Jakarta 12710	http://lipi.go.id/	<ul style="list-style-type: none"> 中央政府の下にある機関で、インドネシア初の最大かつ最高の研究機関と呼ばれる。 LIPIの主な研究分野は、生物多様性、環境・海洋、食料安全保障、農業・畜産、社会・人類・文化動態、技術革新、科学技術の活用など。 物理学研究目的のデジタルプラットフォームを管理していたが、現在は活動していない様子。 LIPIは、技術を生み出したスタートアップに対して技術利用ライセンスのレベルで支援する。
情報通信省	1000 Startup Digital	Jalan Medan Merdeka Barat, Gambir Jakarta, 10110	https://1000startupdigital.id/beranda/	<ul style="list-style-type: none"> 1000 Startup Digitalは、2016年にインドネシア共和国通信情報省および情報アプリケーション総局が開始した初期段階のスタートアッププログラムである。 このプログラムは、参加者のネットワーク形成やチーム結成を助け、また支援獲得を容易にする。 1000 Startup Digitalは、農業、海事、保健、教育、観光、物流の6分野に着目している。
教育文化省	Pusat Data dan Teknologi Informasi (データ・情報技術センター)	Jl. RE. Martadinata KM. 15.5 Ciputat, Tangerang Selatan - Banten 15411	http://pusdatin.kemdikbud.go.id/	<ul style="list-style-type: none"> ラジオ、テレビ、映画、マルチメディア、ウェブをベースとした教育・文化の学習技術の開発。 教育・文化e.サービスおよび情報通信技術ネットワークの開発・管理。 教育・文化情報通信技術の開発および活用の分野における協力の実施。 教育・文化における情報通信技術の利用の促進、監視および評価。 教育・文化分野における情報通信分野の技術規則の策定。
労働省	<ul style="list-style-type: none"> Planning and Development Agency (Barenbang) Implementation Manager of Pre-Employment Card (雇用前カードの実装の管理) 	Jl. Jendral Gatot Subroto Kav. 51, Jakarta 12750	https://kemnaker.go.id/	<ul style="list-style-type: none"> 求職者、解雇された労働者、または能力向上を必要とする労働者を対象とした職業能力開発のための政府プログラムである就職前カードプログラムを管理する。このプログラムは、EdTechの多くの企業と連携し、スキル研修を行っている。2019年には、企画開発庁(バレンバン)が、デジタルベースの一連のビジネス開発プログラムにテナントが参加する「ビジネス・インキュベーション・プログラム」を通して、15名の起業テナントのビジネス・インキュベーションを促進した。 同省は、インドネシアのクリエイティブな教育プラットフォームの一つであるリンカランと協力し、デジタル・マスタースhipをテーマとする研修を受けるため、インドネシアの若い才能に奨学金を提供。

3.2 主要パートナー候補リスト

表16. 政府機関・省庁《7機関》(2)

機関名	担当機関	住所	URL	機能の概要
研究技術省/国家研究イノベーション庁	イノベーション強化担当副 (Deputi Bidang Penguatan Inovasi)	"Direktorat Perusahaan Pemula Berbasis Teknologi Deputi Bidang Penguatan Inovasi Gedung II BPPT Lantai 21 Jalan M.H. Thamrin No. 8 Jakarta Pusat - 10340"	https://sii.ristekbrin.go.id/ https://akademidesa.kemendesa.go.id/	<ul style="list-style-type: none"> 研究技術省は、2015年から2019年にかけて、1,307社のスタートアップ企業に資金を提供。 政府によっていくつかのカテゴリーが提供されている。例えば、スタートアップ前のカテゴリーでは、学生の資金調達機会は最大2億5,000万ルピアである。 スタートアップカテゴリーは5億ルピアまでの資金調達機会を有し、これは商業的に準備が整い、インキュベートされ、市場アクセスと事業開発に焦点が当てられている商品であれば、一般に公開される。 次のカテゴリーは、最大10億ルピアの融資を伴うスケールアップである。条件は前のカテゴリーの一つに参加し、事業成長を遂げ、大きな回転率を持ち、投資家と提携し、市場拡大に集中し、生産能力を増強しなければならない。 ただし、コロナウイルス感染症対策の加速化を背景とした活動の再集中、予算の再配分、物品・サービスの調達に関する大統領指示(COVID-19)に基づき、2020年のスタートアップ前・スタートアップ・スケールアッププログラムは一時的に中止される。
村落開発省 および移住	Akademi Desa (ビレッジアカデミー4.0)	Jl. TMP Kalibata No.17, Jakarta Selatan, 12750	https://sii.ristekbrin.go.id/ https://akademidesa.kemendesa.go.id/	<ul style="list-style-type: none"> Akademi Desa 4.0(ビレッジアカデミー4.0)は、不利な立場に置かれた地域と村落への移住のために村落開発省が提供するプログラムである。 本プログラムは、研修プログラム(研修教材・証明書を含む)を提供することにより、デジタルベースによる先進インドネシアに向けた村落人材の育成を加速させることを目的としている。 Akademi Desa 4.0 (ビレッジアカデミー4.0) プラットフォームは、村民の知識とスキルのニーズを満たす。本プラットフォームは、住民がデジタルアプリケーションに精通している村の96%が容易に利用できる。 基本的な研修カリキュラムは9つあり、農村地域向けの優れた製品(プルカデス)、BUMD、村落計画・審議、グッド・ビレッジ・ガバナンス、村の財務と会計、村のリーダーシップ、村の起業家精神、村のビジネス成長戦略、および村の適正技術に関する教材である。

3.2 主要パートナー候補リスト

表17.政府間組織《3機関》

機関名	担当機関	住所	URL	機能の概要
ブリティッシュ・カウンスル	-	Office 8 Building 9th Floor Sudirman Central Business District (SCBD) Lot. 28, Jl. Jend. sudirman kav 52-53 Jakarta 12190	https://www.britishcouncil.id/	<ul style="list-style-type: none"> ブリティッシュ・カウンスルは、文化関係と教育の機会を提供する英国の国際機関。 教育省、教育機関、企業パートナーの各部門と密接に協力し、インドネシアの大規模教員養成プロジェクトから学習教材作成、全国会議、企業ボランティアプログラムに至るまで、インドネシアの学校・機関の英語カリキュラムや教員養成ニーズを満たす質の高いプロジェクトや活動を提供している。 人材開発の柱に関するニュートン基金の主催者である。これは、イギリスとインドネシア政府間の研究とイノベーションの分野における公式な共同開発プログラムである。このプログラムは、インドネシアの研究者の利益となるプログラムを実施するために少なくとも1,000万ポンドの英国の資金をインドネシアに提供する。現在ニュートン基金は、英国・インドネシア科学技術基金の研究・技術・高等教育省と正式な協力関係にある。
インドネシアの子どもたちのためのイノベーション (INOVASI)	-	INOVASI - JakartaRatu Plaza Office Tower - 19th Floor Jl. Jend.Sudirman Kav 9, Jakarta 10270	https://www.inovasi.or.id/en/	<ul style="list-style-type: none"> インドネシアの学童のためのイノベーション (INOVASI) プログラムは、オーストラリア政府とインドネシア政府のパートナーシップである。INOVASIはインドネシアの教育文化省と直接協力し、インドネシア全土のさまざまな小学校や地区で、生徒の識字率と計算能力の学習成果がどのように向上するかを理解しようとしている。 現地パートナーと直接協力することにより現地の問題を調査・特定し、NTB(西ヌサ・テンガラ)、スンバ島、NTT(東ヌサ・テンガラ)、北カリマンタン、東ジャワ島など、インドネシア全土のさまざまな場所で現地のソリューションを共同設計している。
国連開発計画 (UNDP) インドネシア	-	UNDP Indonesia Country OfficeMenara Thamrin 7-9th FloorJl. MH Thamrin Kav. 3 Jakarta 10250	https://www.id.undp.org/content/indonesia/en/home.html	<ul style="list-style-type: none"> 国連開発計画(UNDP)は、インドネシア政府が同国の人間開発推進支援のために現在インドネシアで活動している22の国連機関、基金、プログラムのうちの一つである。 UNDPはパプア州と西パプア州で、地方政府と37のシビルソサエティ組織(CSO)との戦略的パートナーシップを推進し、特に遠隔地のコミュニティに基本的なサービスを提供した。 このパートナーシップは、村の学校を通じた早期教育の改善や基礎インフラの整備など114のコミュニティに届いている。

3.2 主要パートナー候補リスト

表18.ベンチャーキャピタル《3社》

機関名	担当機関	住所	URL	機能の概要
エンジェル投資ネットワークインドネシア(ANGIN)	—	WeWork at Revenue Tower, Floor 25thJl Jend.Sudirman 52,53Jakarta, 12190	https://www.angi.n.id/	<ul style="list-style-type: none"> • ANGINは、GEPI (Global Entrepreneurship Program Indonesia)というUSAIDの資金援助を受けた非営利団体の中でプロジェクトとして生まれた。 • インドネシア初期投資プラットフォーム第1位と呼ばれる。 • インドネシアにおいて35社以上のベンチャー企業への投資に成功し、起業スペースの要となるANGINを設立。 • UNDP、OXFAMなどの著名なクライアントは、プログラムをサポートするためにANGINとの契約を開始。
イーストベンチャーズ	—	Menara BTPN, 47th Floor, CBD Mega Kuningan, Jl. Dr. Ide Anak Agung Gde Agung Kav 5.5 - 5.6, Kuningan Timur, South Jakarta 12950	https://east.vc/	<ul style="list-style-type: none"> • イースト・ベンチャーズはシンガポール、インドネシア、東京を本拠地とする初期段階のベンチャー・キャピタル会社である。 • 多くの新興企業(不可知論的)セクターに投資している。教育分野では既に三つのローカル・ポートフォリオを持っている (Hacktiv8、Ruangguru、Quintal)。 • イースト・ベンチャーズは、インドネシアの新しいEdTechスタートアップへの投資を継続している • 初期段階のベンチャーキャピタリストとして、インドネシアの教育ビジョンを創造し実現するための能力を創業者が確保しなければならない。
GDPベンチャー (ジャルム・グループ)	—	Wisma 77 Tower 2, 8th FloorJl. Letjen S. Parman No. 77, SlipiJakarta Barat 11410	https://gdpventure.com/#start	<ul style="list-style-type: none"> • GDPベンチャーは、オンライン業界におけるDjarumグループの成長を創造することに着目。 • インドネシアの消費者向けインターネット産業におけるデジタル・コミュニティ、メディア、商業、ソリューション企業に焦点を当てたベンチャー企業である。

3.2 主要パートナー候補リスト

表19.銀行《3行》

機関名	担当機関	住所	URL	機能の概要
PT Bank DBS Indonesia (DBS Bank)	--	DBS Bank Tower 33-37th Floor, Ciputra World 1Jl. Prof. Dr. Satrio Kav 3-5, Jakarta	https://www.dbs.id/id/index-id/default.page	<ul style="list-style-type: none"> DBS財団とインステラーとの共催により、経営革新による社会的課題の解決に焦点を当てたビジネスマン向けの「ソーシャルエンタープライズ(SE)ブートキャンプ2019」を開催。 中小企業センター・ユニバーサス・インドネシアおよび興味深いプログラムを運営する社会的企業との強力なパートナーシップの構築。 金融教育をテーマとしたモバイルゲームアプリケーションを開発した初めての銀行としてインドネシアレコードミュージアム(Muri)より受賞。 AccurateOnlineクラウド会計ソフトウェアを開発した会社であるPTCipta PirantiSejahteraと戦略的パートナーシップを結んだ。
PT Bank Mandiri Tbk (Persero)	Wirausaha Muda Mandiri(マンディリ若年企業家)	Gedung Plaza Mandiri, Jl. Jend. Gatot Subroto Kav.36-38 Jakarta 12190	https://wirausahamandiri.co.id/	<ul style="list-style-type: none"> Mandiri Young Entrepreneur (WMM)は、2007年からインドネシアの若手起業家の成長・発展を政府と一貫して支援するためのBank Mandiriの主要なCSRプログラムである。 本プログラムを通して当機関が拡大し、産業、貿易・サービス、食料、創造的、社会、技術の五つのカテゴリーを革新する方針。
PT Bank Rakyat Indonesia (Persero) Tbk.	BRIベンチャーズ (Dana Ventura Sembrani Nusantara / Sembrani Nusantara Venture Fund)	Prosperity Tower 16th Floor, Unit FSCBD, Jl. Jend. Sudirman No,52-53Senayan, Kebayoran Baru, Jakarta Selatan 12190"	https://www.briventures.id/	<ul style="list-style-type: none"> PT BRI Ventura Investama (BRI Ventura) は、Dana Ventura Sembrani Nusantara (Sembrani Nusantara Venture Capital) という新しい経営陣を立ち上げた。 資本の所有者からの投資金の回収は、テクノロジーを基盤とした新興企業、つまり初期段階の新興企業、とりわけフィンテック系以外の企業に充てられる。 この最初のベンチャー・ファンドは、最大3,000億ルピアの資本を調達することを目標としており、その後さまざまな国の新興企業に投資される予定である。 Sembrani Nusantaraの主な重点セクターは、EARTHとして知られる五つのセクター、すなわちインドネシア全土の教育、アグロマリーティック(農業海事)、小売、運輸、保健である。

3.2 主要パートナー候補リスト

表20.コングロマリット(マルチビジネスグループ)《16グループ》(1)

機関名	担当機関	住所	URL	機能の概要
カラ・グループ	<ul style="list-style-type: none"> ・ハジ・カラ財団 ・カラ・ビジネス・スクール 	Jalan Sam Ratulangi No 8-10 Makassar - South Sulawesi	https://kallagroup.co.id/	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車、金融、建設、輸送・物流、エネルギー、教育などの事業を展開。 ・このグループはビジネス・アイデアを持っている、またはスタートアップを運営していた、学生、スタートアップ、クリエイティブ産業のすべてのグループを対象に、サオラジャ・アイデアコンテストを開催した。 ・また「カラ・ユース・フェスト」を開催し、クリエイティビティ、起業家精神、テクノロジーについて話し合うクリエイティブ業界出身のインスピレーション・スピーカー50人を集めた。また、マカッサル市の試作品は数十台、中小零細企業は数十社あり、美術品の設置を評価している。
コンパス・グラメディア・グループ (KGG)	<ul style="list-style-type: none"> ・PTグラメディア・デジタル ・Skystar Capital 	Kompas Gramedia Building, Jl. Palmerah Barat, RT.1/RW.2, Gelora, Tanahabang, Jakarta 10270	https://www.kompasgramedia.com/	<ul style="list-style-type: none"> ・KGGの中核事業は情報・通信・教育事業である。また、ホテル、不動産、ティッシュペーパー、旅行業など多角的な関心を持っている。 ・PT Gramedia Digitalは、モバイル電子読み取り装置の大手開発者であるSCOOP(Apps Foundry)に240万米ドルを投資し、第2ラウンド(シリーズB)にも投資した。 ・Skystar Capitalは初期段階の立ち上げに着目し、23社(Hactiv8、Talenta、Dekorumaなど)に投資している。2020年には10~20社の新興企業に投資することを目標としている。
リップポ・グループ (Lippo Group)	Venturra Capital	Lippo Kuningan Building, 30th Floor, Jl. Rasuna Said Kav B-12, Setiabudi Jakarta 12940	https://www.venturra.com/	<ul style="list-style-type: none"> ・Lippo Groupは、西ジャワ州BekasiのMeikartaタウンシッププロジェクトにおいて、教育・保健・技術研究センターを開発する(2018年)。 ・Lippo Groupは、Venturra Capital (VC)を通じて、経営パートナーとしてRudy Ramawy、Stefan Jung、John Riadyを中心に1億5,000万米ドル相当のVenturra Capital Fundを立ち上げた。 ・Lippoは、Venturraファンドの主要な投資パートナーとして、幅広い業界、地域のビジネスネットワーク、およびさまざまな関連企業のリーダーへのアクセスを可能にする。 ・Venturra Capitalは、インドネシアと東南アジアを優先し、eコマース、金融サービス、ヘルスケア、教育などテクノロジーを基盤とした消費者ニーズに取り組む成長初期のテクノロジー企業に投資する。 ・インドネシアを本拠地とする教育関連の新興企業Ruangguruやファッションeコマースプラットフォーム「Zilingo」などの投資先企業がある。
Orang Tua グループ	<ul style="list-style-type: none"> ・PTウルトラプリアパーディ ・オラントウア・グループ・ペデュリ財団(YOTGP)" 	Jl. Lingkar Luar Barat Kav. 35-36, Cengkareng Jakarta Barat, 11740	https://ot.id/	<ul style="list-style-type: none"> ・Orang Tua Groupは、さまざまな生活必需品を生産する消費財企業である。 ・OTグループは、歯磨き粉の販売促進の一環として子供向け教育ゲームを制作したEdTechのルミノフ社と提携。 ・Orang Tua Grup Peduli Foundationは、インドネシアの主要なFMCG企業の一つであるOTグループの社会的活動を管理する公的機関である。 ・教育については、「OT Cares for the Nation's Children Education」を運営している。インドネシアの児童養護施設の児童を対象とした教育費支援のために寄付金を募っている。

3.2 主要パートナー候補リスト

表20.コングロマリット(マルチビジネスグループ)《16グループ》(2)

機関名	担当機関	住所	URL	機能の概要
アストラインターナショナルTbk	<ul style="list-style-type: none"> PTアストラ・グラフィア・インフォメーション・テクノロジー Yayasan Pendidikan Astra Michael D. Ruslim (YPAMDR)" 	Jl. Gaya Motor Raya No.8AMDI B Lt.6Sunter II, Jakarta 14330	http://www.ypamdr-astra.com/	<ul style="list-style-type: none"> アストラグループは、自動車、金融サービス、重機・鉱山、農業、インフラ・物流、情報技術などの事業を行っている。 アストラはインドネシアの主要新興企業であるゴー・ジークに2億5,000万米ドルを投資した。 スタートアップ企業への関心は高い。また、スタートアップ・チャレンジなどのイベントも開催した。 YPAMDRは恵まれない地域の小・中学校を対象に、人材育成、カリキュラム開発、専門学校運営などを支援するビジョンを掲げている。 目標は質、知能、ライフスキルを向上させ、インドネシアの貴重な価値観に基づいた性格を有することである。
PT Bakrie & Brothers Tbk (バクリエ・グループ)	<ul style="list-style-type: none"> バクリエテレコム Tbk (BTEL) バクリエ教育振興財団 バクリエ大学 	Bakrie Tower 35th-37th FloorRasuna Epicentrum ComplexJalan H.R. Rasuna SaidJakarta 12940	https://www.bakrie-brothers.com/	<ul style="list-style-type: none"> 総合商社、建設業、アグリビジネス、石炭鉱業、石油・天然ガス・通信業、製造業、投資業を行っている。 Bakrie Telecom社は2011年にWebサービスやモバイルサービス、アプリケーション開発、次世代メディアに携わる企業への投資を目的として、Nusantara Incubation Fundを設立した。 バクリエ・グループは2014年1月に世界で人気のあるソーシャル・ネットワークの主要投資家となり、ステージCの資金2,500万米ドルとして計上された。 バクリエ大学は、日本大学、立命館大学、東北大学など日本の大学と提携している。
PT Bank Artha Graha International Tbk (Artha Graha グループ)	アルサ・グラハ・ペデュリ財団	Artha Graha Building 10th floor, Sudirman Central Business District (SCBD)Jl Jendral Sudirman Kav. 52- 53 Jakarta 12190	https://arthagraha.net/	<ul style="list-style-type: none"> Artha Graha Groupは、銀行、不動産、インフラを担当している。社会部門のアルサ・グラハ・ペデュリは、社会的、人道的、環境問題に注目。 Artha Graha Groupは、ジャカルタ・インターナショナル・ホテル・スクール(JIHS)・ツーリズム・アカデミーがジャカルタ・インターナショナル・ポリテクニクとなった高等教育機関への移行を支援。このポリテクニクは、産業4.0のための人的資本準備を目指している。 独立系ベンチャー企業コンバージェンス・ベンチャーズと提携している。 Artha Graha GroupはAIにつながる教育の発展を支援すると同時に、産業革命4.0を促進するArtha Telekomindo (Arthatel)を所有している。
PT Barito Pacific Tbk (バリト・グループ)	<ul style="list-style-type: none"> バリトテクノロジー バクティバリト財団 	Wisma Barito Pacific Tower B, 8th FloorJl. Let. Jend. S. Parman Kav. 62 - 63Jakarta 11410	https://www.barito-pacific.com/#	<ul style="list-style-type: none"> バリト・パシフィックは、林業、石油化学、不動産、プランテーション分野での事業拡大に取り組んでおり、複数の鉱業・エネルギー事業ラインを多角化・総合資源企業に発展させていく。 Barito Teknologilは、ジャカルタではIdeaboxアクセラレータプログラムで知られるKejora InterVest Growth Fundというベンチャーキャピタルを運用している。

3.2 主要パートナー候補リスト

表20.コングロマリット(マルチビジネスグループ)《16グループ》(3)

機関名	担当機関	住所	URL	機能の概要
PT Chairul Tanjung Corpora (CT Corp.)	CTアルサ財団	Menara Bank Mega Syariah, 6rd Floor, Jl. H. R. Rasuna Said Kav. 19 A, Jakarta	https://ctarsafoundation.org/	<ul style="list-style-type: none"> Chairul TanjungとAnita Ratnasari Tanjungは、質の高い教育を通して貧困の連鎖を断ち切り、恵まれないインドネシア人の健康を最適化するというビジョンを掲げてCT ARSA財団を設立した。 同財団は2005年にアチェで発生した津波の被害を受けた子供たちを支援するため、デリ・セルダンにマダニ子供ハウスを設立し活動を開始した。この子供ハウスは、2010年に開校したCT ARSA Foundationのメダン高校の先駆者的存在である。学生は恵まれない子供たちであるが、優れており、成績も良い。ARSA Foundation CT Superior High Schoolで学びながら、寄宿施設、生活費、授業料を無償で支給されている。 Anita Ratnasari Tanjung氏を中心に、同財団の教育プログラムは幼児教育(PAUD)の分野に発展した。 CT ARSA Foundationは、ミトラ・ネットラ財団とのパートナーシップの確立、盲人の教育・業務への参加において質の向上、またその指導に積極的に取り組んでいる。
PT Ciputra Development Tbk (チプトラグループ)	<ul style="list-style-type: none"> Ciputra Global Entrepreneurship Program Indonesia (GEPI)インキュベーター PT Ciptakomunindo Pradipta チプトラ大学 	Ciputra World Jakarta 1, Jl. Prof. DR. Satrio Kav 3-5DBS Bank Tower Lt. 39, Jakarta 12940	https://www.ciputra.com/en/homepage-2/	<ul style="list-style-type: none"> タウンシップ、オフィスビル、ショッピングセンター、ホテル、アパート、レクリエーションセンター、スポーツ施設、テレコミュニケーション、ヘルスケア、仲介業、メディア、商業の11業種と多角化している。 デジタル・ビジネス・セクターを含むあらゆるセクターの起業家を対象とした研修、教育センターとなるインキュベーション・起業家育成センターの建設。 Ciputra Universityは、インドネシア初の起業家教育に焦点を当てた学術機関である。Ciputraは他の大学でもエンタープライズ・ニュースのカリキュラムを再現している。 PT Ciptacomundo Pradiptaは、Ciputra GroupとUdinda Groupの間の電気通信事業における優れた強力かつ継続的なパートナーシップの産物である。
PT Elang Mahkota Teknologi, Tbk (Emtek Group)	<ul style="list-style-type: none"> PT Kreatif Media Karya Yayasan Pundi Amal Peduli Kasih 	SCTV Tower, 18th floor, Senayan City, Jl. Asia Afrika Lot 19, Jakarta 10270	http://www.emtek.co.id/	<ul style="list-style-type: none"> メディア、通信・ITソリューション、コネクティビティの3つの事業部門を統合。 2016年にDOKU (FinTech)株式の50%以上を取得し、Espay (FinTech)株式の90%を取得。2018年にアリペイのマネージャーであるアント・ファイナンシャルと共同で、DANAというE-Walletを立ち上げた。 Emmetekの子会社であるPT Kreatif Media Karyaは、Bukalapak、Bobobo、HijUpなどのeコマースプラットフォームとVidioというメディア新興企業に投資した。 不利な立場に置かれた子供たちへの教育など、社会的・人道的分野に参加するために、ヤヤサン・パンディ・アマル・ペデュリ・カシ(YPP)というCSR財団を設置。
PT Jababeka Tbk	--	Jababeka Center, Hollywood Plaza No.10-12Jl.H. Usmar Ismail, Kota JababekaCikarang, Bekasi 17550	https://www.jababeka.com/	<ul style="list-style-type: none"> 「土地・建築」「インフラ・サービス」「レジャー・ホスピタリティ」の三つの柱から構成されている。 Telekom and Jababeka & Co. はArkademy and Pijar Mahir による研修プログラムを開始し、大統領コミュニティ・アカデミー(AKP)、JLC (Jababeka Learning Center)および大統領開発センター(PDC)によるブッチアンブプログラムを実施した。 ジャバベカ・グループの会長は、学長大学の創設者の一人となった。大統領大学は、研究開発センターとなりインドネシアの高等教育における新たなベンチマークを設定するという二つの理由で創設された。

3.2 主要パートナー候補リスト

表20.コングロマリット(マルチビジネスグループ)《16グループ》(4)

機関名	担当機関	住所	URL	機能の概要
PT Medco Energi International Tbk (メドコグループ)	<ul style="list-style-type: none"> メドコ財団 M ラーニングセンター 	Medco Building IVJl. Ampera Raya 18- 20Jakarta 12560	https://www.medcogroup.co.id/	<ul style="list-style-type: none"> メドコグループはエネルギー、食品、アグリビジネス、金融、製造、ホスピタリティ、不動産など多岐にわたる事業を展開している。石油・ガス(陸上掘削)の分野で、民間請負会社としてスタートした。 Grupara VCが2013年に支援したMedcoEnergiは、ハイテク新興企業に資金を投入している。Gruparaはここ数年やや不活発だが、VCは近い将来新たな活動を行うだろうと予想される。 MedcoEnergiとGruparaは共同でインドネシアのコワーキング・スペース「Freewareone」を立ち上げ、インドネシアにおいて初めてのコワーキング・スペース「freewareone」となった。テクノロジー企業に限らず、ファッション、サービス、メディアなど、あらゆる形態のサービスマネジメントエンタープライズ(SME)事業を展開している。
PT MNC Investama Tbk (MNC グループ)	<ul style="list-style-type: none"> PT MNC Teknologi Nusantara MNC のプレイ MNC ビジョン MNC Peduli" 	iNews Tower It. 12MNC CenterJalan Kebon Sirih kav 17-19Jakarta Pusat 10340	https://www.mncpeduli.org/	<ul style="list-style-type: none"> 多国籍企業グループは、メディア、金融、財産、天然資源、および輸送に従事している。 多国籍企業グループは、MNC Land TbkとKolegaの共同事業として戦略的ロケーションで最初のコワーキングスペースを立ち上げた。 PT MNC Teknologi Nusantara (MTN)は正式にSPIN (Smart Payment Indonesia)というフィンテックサービスを開始した。SPINは電子マネー、電子財布、電子送金機能を備えた電子決済プラットフォームである。 MNC VisionとMNC Playは、Deutsche Welle (DW)と共同でテレビ番組Founders Valleyを制作した。起業家の話を取り上げ、世界の重要課題の解決策を紹介している。 MNC Peduliは教育、環境、インフラ開発に関連するものを含む社会セクター、人道セクター、宗教セクターの三つの主要分野に注目している。
サリム・グループ	<ul style="list-style-type: none"> Innovation Factory (ベンチャーキャピタル) 	WISMA 46 KOTA BNI 45TH Floor,Jl. Jend Sudirman, Kav. 1, Jakarta Pusat	https://innofactory.co/	<ul style="list-style-type: none"> サリム・グループは、グループ直轄組織に「イノベーションファクトリー」という資金配分のための投資専門部署を設置した。 イノベーションファクトリーでは、創業エコシステムの構築に注力している。 2017年以降、ポートフォリオには25の新興企業が記録されている。SaaS、フィンテック、アグリ、食品、美容、教育、自動車などのセグメントに従事する複数の新興企業との潜在的なコラボレーションを引き受け入れている。

3.2 主要パートナー候補リスト

表20.コングロマリット(マルチビジネスグループ)《16グループ》(5)

機関名	担当機関	住所	URL	機能の概要
シナル・マスグループ	<ul style="list-style-type: none"> Sinar Mas Land PT Sinar Mas Komunikasi Teknologi Tbk (Sinar Mas Communication & Technology) PT Sinar Mas Digital Ventures Sinarmas World Academy Eka Tjipta Foundation 	Sinar Mas Land PlazaJl. M.H. Thamrin No.51, RT.9/RW.4, Gondangdia, Kec. MentengJakarta 10350	https://www.sinar-mas.com/	<ul style="list-style-type: none"> Sinar Masはパルプ・紙、アグリビジネス・フード、金融サービス、開発・不動産、通信、エネルギー・インフラの6本柱で事業を展開する企業。 科学技術研究(PUSPIPTEK) - 研究・技術・高等教育省、Tangerang Regency Government、Paramadina University、Sinar Mas Landが、BSD Cityの住宅地の一つであるGIPTI(Science and Technology and Innovation Gallery)の共同開発契約に調印。 PT Sinar Mas Digital Venturesは東南アジア、特にインドネシアの新興企業をターゲットにしたベンチャーキャピタル、EV Growthを設立するためにイースト・ベンチャーズやヤフー・ジャパンと提携している。 シナマ・ワールド・アカデミーは、アカデミック・エクセレンスの達成を目指して、トドラーから12年生までの国際教育経験を提供している。 Eka Tjipta FoundationはSinarMas GroupのCSR部門。

表21.情報通信技術(ICT)企業《6社》(1)

機関名	担当機関	住所	URL	機能の概要
PT Telekomunikasi Indonesia Tbk	Telkomsigma	Graha TelkomsigmaJl. Kapt. Subijanto Dj. Bumi Serpong DamaiTangerang 15321	https://www.telkomsigma.co.id/	<ul style="list-style-type: none"> テレコムシグマはデータセンター、クラウド、ITサービス、およびデジタルサービスからなるITサービスおよびデータセンターソリューションを管理している。 テレコムシグマは、信頼性の高いICTソリューションを通じてインドネシアのさまざまな機関の学術プロセスのデジタル化を支援している。 Telkomsigmaは起業支援のため、25社を対象にイノベーションを加速させるためのフォーラムとして「Cloud Accelerator Indonesia Indonesia Innovate」を開催し、全国展開を行った。
PT Indosat Tbk	--	Jl. Medan Merdeka Barat No. 21Jakarta Pusat	https://indosatoredoo.com/en/personal	<ul style="list-style-type: none"> 携帯電話向けのワイヤレスサービス、家庭向けのブロードバンド・インターネット・ライン、IDD、固定通信、マルチメディアなどのサービスを提供。 IM3は、すべてのユーザーがオンライン学習アプリケーションにアクセスできるように30GBの無料のIndosat教育クォータを提供することで、家庭での学習活動を支援している。インドサートの無料インターネット教育クォータは、インドネシアの大学の60以上のe-learningプラットフォームや公式ウェブサイトアクセスするために利用可能。 教育分野における社会啓発プログラムの一つとして、インドサート・オオレドー・デジタル・キャンプ(IDキャンプ)を導入した。このプログラムは世界的に認証され、デジタル経済の世界で競争する準備ができているインドネシアの若い開発者やプログラマーを育成することを目的としている。

3.2 主要パートナー候補リスト

表21.情報通信技術(ICT)企業《6社》(2)

機関名	担当機関	住所	URL	機能の概要
PT Telekomunikasi Seluler (Telkomsel)	--	Telkomsel Smart Office Telkom Landmark Tower Jl. Jend. Gatot Subroto Kav. 52 Jakarta 12710	https://www.telkomsel.com/en	<ul style="list-style-type: none"> • テレコムセルはインドネシアのワイヤレス・ネットワーク・プロバイダーであり、1億6,300万人の顧客基盤を有している(2018年)。 • デジタル技術を活用したイノベーションとソリューションを通じて国家開発の加速を進める。 • 企業の取り組みとしてインドネシアの若者にデジタル分野でのダイジブレナーシップや起業家精神を紹介する The NextDev Academy Showcaseを開催した。 • Telkomselがリリースした「Ilmupedia」モバイルデータパッケージは、オンライン学習アプリケーション Quipper、Cakap、Bahaso、Zeniusにアクセスできる。
PT XL Axiata Tbk	--	XL Axiata Tower JL. H. R. Rasuna Said X5 Kav. 11-12 Kuningan Timur, Setiabudi, Jakarta Selatan 12950	https://www.xl.co.id/id	<ul style="list-style-type: none"> • XLは、GSM 900およびGSM 1800ネットワークを介してデータ通信、ブロードバンドインターネット、モバイル通信、3Gサービスを提供。 • 2015年にはXLモバイルアカデミーを立ち上げ、語学レッスン(英語、アラビア語、スペイン語、フランス語)、リーダーシップ、自信、プレゼンテーションの基礎技術など、さまざまな知識・スキルを習得するためのモジュール教材を70以上提供した。 • 教育文化省とXLは生徒、教師、生徒、講師を対象に2020年9月から12月までの間、ボーナス・クォータを提供し、授業や学習のプロセスが妨げられることなく継続できるようにした。
PT. Computrade Technology International (CTIグループ)	--	Centennial Tower, Jl. Jend. Gatot Subroto Kav. 24-25 Jakarta 12930	https://www.computradetech.com/	<ul style="list-style-type: none"> • PT Computrade Technology International (CTI Group) は、インドネシアにおけるインフラおよび情報技術ソリューションの主要な流通業者であり、提供者である。 • 2003年に設立されたCTIは、複数の子会社を持つ持株会社へと変貌を遂げた。CTIは製品・サービスの差別化に基づき、いくつかの専門分野に特化したIT企業11社を監督している。 • ITインフラソリューションパートナーのパイオニアとしてコア技術と人材、資源と個人のエンゲージメントを持ち、同業他社との差別化を図ってきたことにより現地企業から本格的な多国籍企業へと成長した。 • CTI Education Centerは、Inovasi Informatika Indonesia (i3) と共同でネットワーク、仮想化、クラウド、インフラの世界的な大手IT企業による優れた教育サービスを提供している。
PT Helios Informatika Nusantara	--	Centennial Tower, 12th Floor Jl. Jend. Gatot Subroto Kav. 24-25 Jakarta 12930"	https://www.helios.id/	<ul style="list-style-type: none"> • Helios Informatika Nusantara (Helios)は、IT付加価値流通業者(VAD)として2014年に設立された。 • コンピュトレード・テクノロジー・インターナショナルの一員としてHewlett Packard EnterpriseのサーバーとストレージおよびHPE Arubaのネットワーク・ソリューションを提供することで、ITインフラソリューション事業を開始した。 • デジタル学習の実施を支援するために教育を含むさまざまなサービスを提供している。サービスの中にはネットワークインフラ、生徒や保護者とのコミュニケーションを可能にする教師のためのデジタルツール、管理業務などを提供しているものもある。 • これまで、QuipperやQuintalなどのEdTechと協力してきた。

3.2 主要パートナー候補リスト

表22.研修サービス会社《2社》

機関名	担当機関	住所	URL	機能の概要
PT Pakar Anugerah Gemilang	--	Jl. Mandala Utara No. 602 Jakarta 11440	https://pakar.co.id/	<ul style="list-style-type: none"> PAKARは教育会社として、インドネシア国内で10年以内に1,000万人をビジネス面でスキルアップさせるというビジョンを持っている。 ソーシャル・メディア・マーケティング、インターネット・マーケティング、人事、SEO、財務、セールス、税務、リーガルなど、さまざまなワークショップを開催している。 Tokopediaと連携し、Pre-Employment Cardプログラムのトレーニング資料を提供している。
Purwadhika Digital Technology School	--	<ul style="list-style-type: none"> Purwadhika Digital Technology School BSDJl. BSD Green Office Park, GOP 9-G Floor BSD City, Sampora, Tangerang 15345 Purwadhika Startup&Coding School JakartaJl. Jend. Sudirman No.Kav.21 Jakarta 12930 Purwadhika Startup and Coding School BandungJl. Trunojoyo No.11, Citarum, Kec. Bandung Wetan, Bandung 40115 	https://purwadhika.com/	<ul style="list-style-type: none"> インドネシア教育機関の中でデジタル技術教育の世界に焦点を当てたパイオニアの一つである。 Purwadhika Digital Technology Schoolは、教育を通じたデジタル運動の発展支援を目的としている。Purwadhikaは、デジタル・スタートアップ企業を創出し、デジタル・マーケティング、ウェブ・モバイル開発、UI/UXデザイン、データ・サイエンス、DevOps Engineeringなどのデジタル・スキルを持つ新しい才能を生み出し、インドネシアや世界のデジタル・エコシステムの発展に貢献することを目指している。 BSD、Jakarta、Bandung、Bekasiの4カ所にキャンパスがあるPurwadhikaは、インドネシアと世界のテクノロジー産業界に2万人の卒業生を送り込んでいる。

3.2 主要パートナー候補リスト

表23.非政府組織《1組織》

機関名	担当機関	住所	URL	機能の概要
シナル・マスグループプロジェクト・チャイルド・インドネシア	--	Jl. Padma No.94D,Panggun g Sari, Sariharjo, Kec. Ngaglik, Kabupaten Sleman, Daerah Istimewa Yogyakarta 55581	https://projectchild.ngo/	<ul style="list-style-type: none"> • コミュニティを基盤とするNGOであり、インドネシアの沿岸コミュニティと河川沿いコミュニティの貧困緩和に取り組んでいる。 • インドネシアのすべての子供たちが自然災害に備えた清潔な環境の中で学び、健全なスタートを切り、支えられ、安心して暮らせることを目標としている。 • 子供たちに幅広く経験し学習して欲しいという思いから教育施設であるセコラバンタイ（ビーチスクール）、セコラスンガイ（リバースクール）、インターネットリテラシープログラム（ILP）を提供し、デジタル情報を吸収する子供たちの能力を強化している。

表24.財団《3財団》

機関名	担当機関	住所	URL	機能の概要
アンコラ財団	--	Equity Tower 41st Floor. Jl Jenderal Sudirman Kav 56-58. SCBD Lot 9. Jakarta 12190	https://ancorafoundation.org/	<ul style="list-style-type: none"> • 起業家Gita Wirjawan氏が設立したインドネシアの慈善団体で、教育を通じてインドネシア人の心を照らすことを最優先の目的としている。 • 海外のパートナーとともに多くの奨学金を提供し、教師向けのトレーニングセッションを管理している。 • オンライン・パジャックおよび情報通信省とともにフリー・コーディング・スクール「ラカデミー」を支援。
Putra Sampoerna財団	--	Sampoerna Strategic Square North Tower, 27th Floor Jl. Jend Sudirman Kav. 45, Jakarta	https://www.sampoernafoundation.org/	<ul style="list-style-type: none"> • 2015年にソーシャル・ビジネスに移行したサンポエナ・コーポレーションの社会的組織である。 • 教育、女性のエンパワーメント、起業家精神、思いやりのある救済の四つの柱がある。 • 就学前教育から大学教育に至るシームレスな教育システム「サンポエナ・スクール・システム」を初めて導入し、国際的に認知されたカリキュラムを提供。 • 中小企業向けのピアツーピア(P2P)融資スキームを備えたFinTechであるmekar.id(PT Sampoerna Wirausaha)に投資
タノト財団	--	Jl. M.H.Thamrin, No 31 Jakarta 10230	https://www.tanotofoundation.org/en/	<ul style="list-style-type: none"> • 1981年にインドネシアの起業家スカント・タノト氏と妻のティナ・ビンジー・タノト氏が創設した独立系の家族慈善団体である。 • 知識と教育へのアクセスの改善、2万件を超える奨学金の提供(2018年)による教育へのアクセス、学校と教育の質の向上に注目している。 • 実践に重点を置いた教育人材教育研究所(LPTK)において、教員候補者を対象とした講義の質を向上させる。

3.2 主要パートナー候補リスト

表25.大学《7大学》(1)

機関名	担当機関	住所	URL	機能の概要
Bina Nusantara (BINUS) University	BINUS Creates	Anggrek Campus - BINUS University, Jl. Harun Raya No.27, RT.2/RW.9, Kb. Jeruk, Jakarta 11530	https://creates.binus.edu/	<ul style="list-style-type: none"> • BINUS CreatesはBINUS University内の独立したユニットとして、BINUSのパラダイムと方法論に基づいた活動を民間部門、国営企業、政府機関および非営利団体で構成されるすべてのクライアントに効果的に提供する責任を負う。 • BINUS Createsは、学部と外部機関を結ぶ「ハブ」として機能する。グローバル化時代におけるBINUSの教育の妥当性を維持し、BINUSのカリキュラムと産業界のニーズのギャップを解消することを目的として相乗的なパートナーシップを継続的に探求し、模索している。 • BINUS Createsが作成したプログラムの一つに、BINUS起動アクセラレータがある。これは、ビジネスを市場に拡大するために起業家精神と経験を追求する活動的な学生を対象にトレーニングと強化プログラムを提供する一連のピッチング・メンターシップ・プログラムである。
Institut Teknologi Bandung (ITB)	Lembaga Pengembangan Inovasi dan Kewirausahaan ITB(LPIK-ITB)/ Institute for Innovation and Entrepreneurship Development ITB (LPIK-ITB)	Jl. Ganesha No. 15F, Bandung	https://lpik.itb.ac.id/	<ul style="list-style-type: none"> • ITB(Institute for Innovation and Entrepreneurship Development ITB)は、大学における研究成果の活用を促進するために設立された機関である。 • イノベーションを促進するため、LPIK ITBは起業家育成プログラム、知的財産権の啓発、LPIK組織内の部門という形で制度化されたイノベーション・エコシステムの構築など、イノベーションに関連するさまざまな活動プログラムを実施することを目指している。
プラセティア・ムリア・ビジネススクール	--	BSD Campus BSD City Kavling Edutown I.1Jl.BSD Raya Utama, BSD City Tangerang 15339	https://www.prasetiyaulya.ac.id/	<ul style="list-style-type: none"> • Prasetiya Mulya Business Schoolは、1982年にMagister Degree in Managementを提供し、その先駆者となった。2011年から「学士プログラム」の提供を開始。 • 新ベンチャーイノベーション(NVI)のコンピューター・システム・エンジニアリング・マネジメント・マスター学士を提供することで、インドネシアのスタートアップ・エコシステムを支援。 • Prasetiya Mulya Executive Learning Institute (PMELI)があり、組織開発、業績管理、人的資本開発、リーダーシップ移行、リーダーズ・グルーミングなどのビジネスソリューションと経営ソリューションに注目。
テレコム大学	情報通信事業・公共規則研究所(リサーチセンター)	Gedung Bangkit Telkom University Jl. Telekomunikasi Terusan Buah Batu Indonesia 40257, Bandung, Indonesia	https://rc.telkomuniversity.ac.id/	<p>リサーチセンター(RC)はテレコム大学の一部として、科学、技術、管理、芸術の発展に貢献し、政府、産業界の様々な関係者に学術研究の機会を提供。</p>

3.2 主要パートナー候補リスト

表25.大学《7大学》(2)

機関名	担当機関	住所	URL	機能の概要
Universitas Multimedia Nusantara (UMN)	--	Jl. Scientia Boulevard, Gading Serpong, Tangerang, Banten-15811	https://www.umn.ac.id/	<ul style="list-style-type: none"> • A認定を受けた情報通信技術(ICT)を基盤とする大学である。 • ビッグデータ、インテリジェント&セキュア・アプリケーション、モノのインターネット技術、テクノロジー・マネジメント(MMT)プログラムなど13の主要分野を提供している。 • UMNとKompas Gramedia Group (KGG)が設立したSkystar Venturesは、インターネット、モバイル、社会、教育、eコマースの各分野における初期段階の新興企業をターゲットにしたテクノロジー・インキュベーターとコワーキング・スペースである。
Universitas Siber Asia / Yayasan Memajukan Ilmu dan Kebudayaan (YMIK)	--	Jl. Harsono RM No. 1 Ragunan, Pasar Minggu, Jakarta Selatan	http://unsia.ac.id/	<ul style="list-style-type: none"> • アジアサイバー大学は、政府からライセンスを取得したインドネシア初の完全なオンライン学習ベースの私立大学である。 • 行政・学習サービスが100%オンラインであるため、学生は遠隔地に居てもいつでも学べる。 • 2020/2021学年度から学士課程の5専攻(マネジメント、インフォマティクスシステム、会計、インフォマティクス、コミュニケーション)を開始。
スラバヤ大学 (UBAYA)	産業イノベーション・起業研究センター(CIIES)	Jl. Raya Kalirungkut Surabaya 60293	http://ciies.ubaya.ac.id/	<ul style="list-style-type: none"> • 2018年に設立されたCIIESはさまざまな分野の学者、学生、UBAYAの卒業生によって運営されており、あらゆるグローバル課題に対応できる起業家精神の発展に尽力している。 • CIIESのプログラムには、UBAYAにおける起業家カリキュラムの開発と管理、起業家の育成、起業家に関する調査とレビューの実施、セミナー、会議、ワークショップの開催、ネットワークの構築が含まれる。